

令和7年度(2025年度)当初予算案の概要

令和7年(2025年)2月

滋 賀 県



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

目 次

1. 当初予算案の概要	1
(1) 当初予算案のポイント	1
(2) 当初予算案の規模	1
(3) 一般会計当初予算額の推移	2
(4) 財源不足への対応	2
【ポイント】①県税は、個人県民税や法人二税の増収等により増加	3
②一般財源総額については、県税の増加などにより前年度から増加	4
③実質的な県債については、発行額、残高ともに増加	5
④プライマリーバランス（当初予算ベース）については、4年連続で 黒字を確保	6
⑤財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少	7
2. 歳入の概要（一般会計）	8
(1) 歳入予算の構成図	8
(2) 歳入増減の主な状況	8
(資 料) 歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計）	10
3. 歳出の概要（一般会計）	11
(1) 歳出予算（目的別）の構成図	11
(2) 歳出（目的別）増減の主な状況	11
(3) 歳出予算（性質別）の構成図	13
(4) 歳出（性質別）増減の主な状況	13
(資 料) 当初予算額の推移（歳出性質別）	15
地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について	16
平成25年度～令和7年度 部門別定数	17
【参考】 計数資料	18

1. 当初予算案の概要

(1) 当初予算案のポイント

- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の成功をはじめ、一人ひとりが輝き、「ひと」「社会・経済」「自然」のバランスがとれた持続可能な滋賀を目指して、令和7年度は、以下の基本的な方向性により予算を編成

【基本的な方向性】

- (1) 「輝く」未来へ、ともにいきる「健康しが」を目指した施策構築
 - ・「国スポ・障スポ」「大阪・関西万博」の取組およびレガシーの創出を重点テーマに置きつつ、5本の柱に沿って取組を推進
 - ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
 - ④持続可能な社会・経済づくり
 - ⑤CO₂ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進
 - ・「県北部地域の振興」は引き続き集中的に取り組む
- (2) 財政健全化の推進
 - ・行政経営方針2023-2026で定めた収支改善の取組の継続に加えて、財政の持続性・安定性の確保に向けて、自主財源の確保・充実や未来に向けた投資など新たな行政需要等へのヒト・財源の配分のシフトを着実に進める。

(2) 当初予算案の規模

	令和7年度 当初予算案	令和6年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,462億円	6,145億円	317億円 (5.2%)
特別会計	2,271億11百万円	2,351億16百万円	△80億5百万円 (△3.4%)
企業会計	1,578億5百万円	1,509億61百万円	68億44百万円 (4.5%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算案の概要】

①一般会計の予算額は前年度から増加

- ・「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催や市町への税交付金および地方消費税の都道府県間の清算金、後期高齢者医療給付費県費負担金などの社会保障関係経費の増などによるもの。

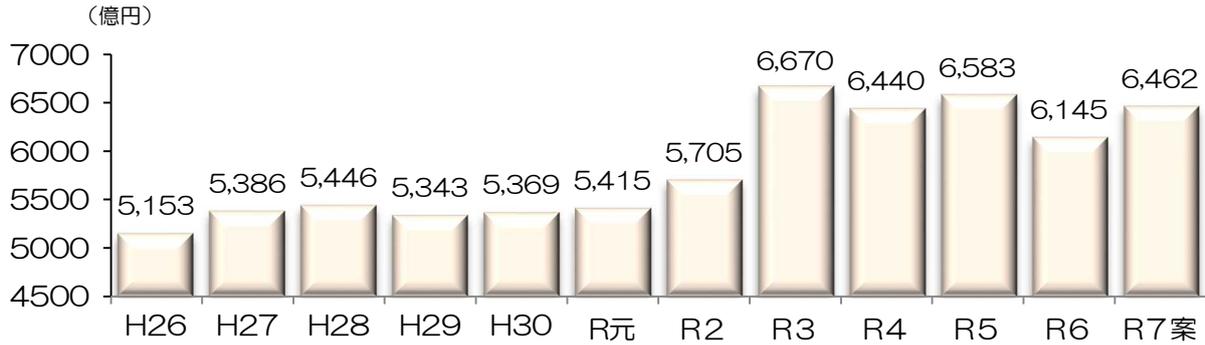
【歳出の増のうち主なもの】

- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催 + 93億円
- 市町への税交付金および地方消費税に係る都道府県間の清算金 + 70億円
- 後期高齢者医療や障害者福祉サービスの各給付負担金
 - ・後期高齢者医療関係費（医療給付費県費負担金、基盤安定対策費負担金、高額医療費県費負担金） + 13億円
 - ・障害者自立支援給付費負担金 + 11億円

②産業用地開発事業特別会計の創設

- ・県が主体となり、市町と連携して産業用地の開発に着手。
- ・産業用地開発に関する収入支出について、特別会計を設けて管理。

(3) 一般会計当初予算額の推移



- 当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- 令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- 令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- 令和7年度は、新型コロナウイルス感染症対策を除いた予算規模として過去最大

(4) 財源不足への対応

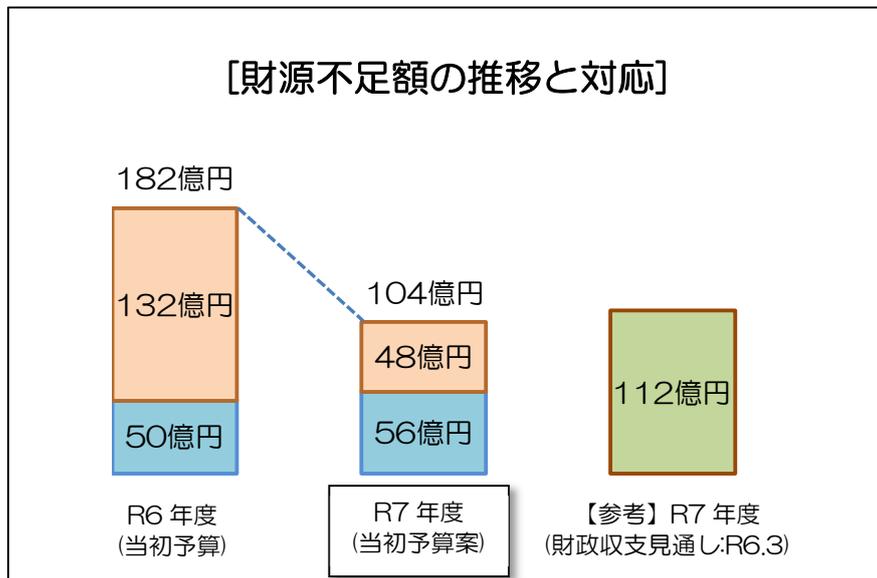
①財源不足の状況

- 財政収支見通しの令和6年3月試算においては、一般財源総額の状況が不透明な中、社会保障関係費の増加や国スポ・障スポをはじめとする大規模事業の進捗など大幅な財政需要の増加に伴い、令和7年度から令和12年度までの6年間で累計626億円の財源不足が見込まれた。
- こうした厳しい状況を踏まえ、令和7年度予算編成においても、収支改善の取組の継続に加えて、自主財源の確保・充実による歳入確保や「ヒト・財源の配分のシフト」を着実に進めることとし、すべての施策、事業について不断の見直しを徹底した。
- 令和7年度当初予算案の段階での財源不足は、税収の増等による一般財源総額の増加が見込まれることにより、令和6年度当初予算の182億円から減少するものの、国スポ・障スポ大会の開催や社会保障関係費などの歳出増加により、104億円となった。

②財源不足への対応

→ 財源不足は次により対応

- 基金取崩48億円（財政調整基金 42億円・県債管理基金 6億円）
- 県債発行56億円（行政改革推進債 56億円）

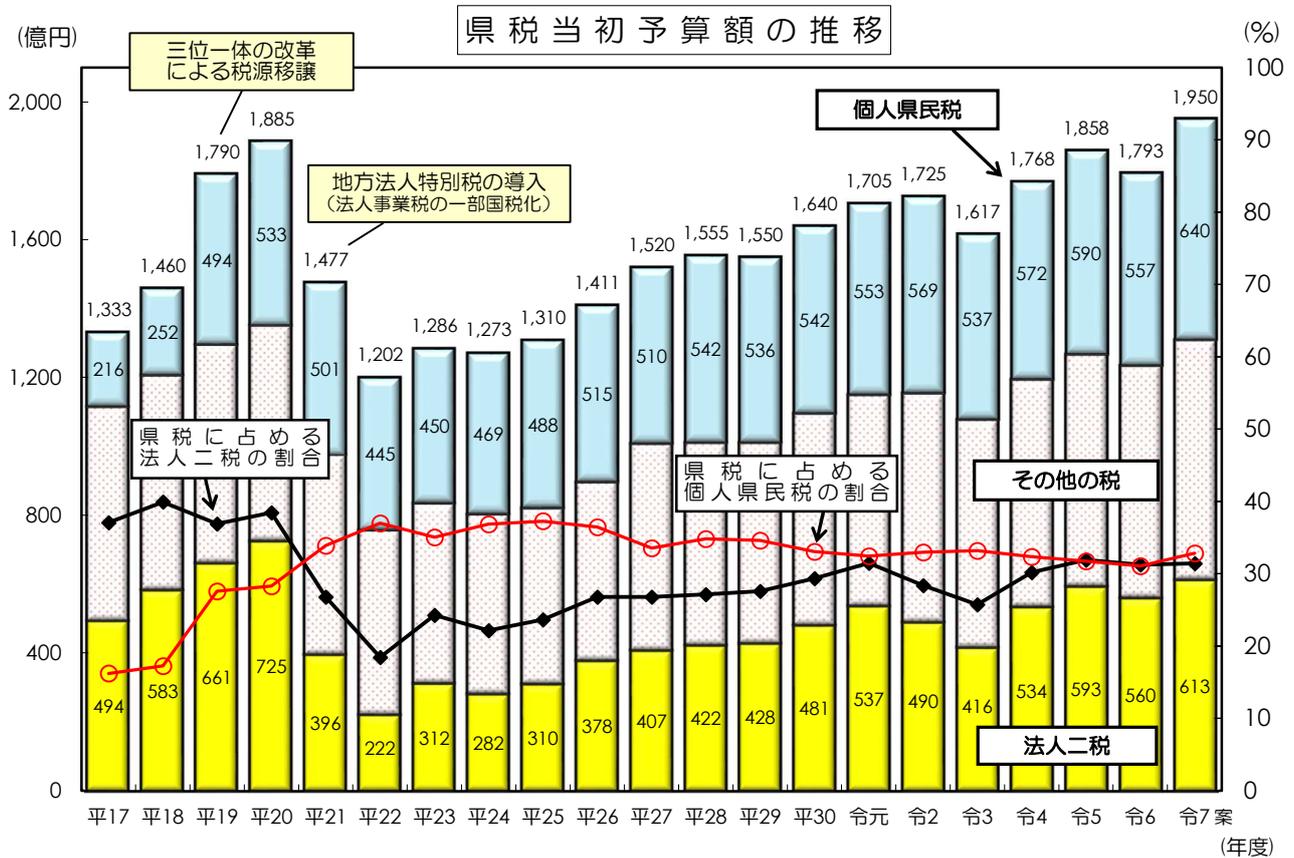


ポイント①

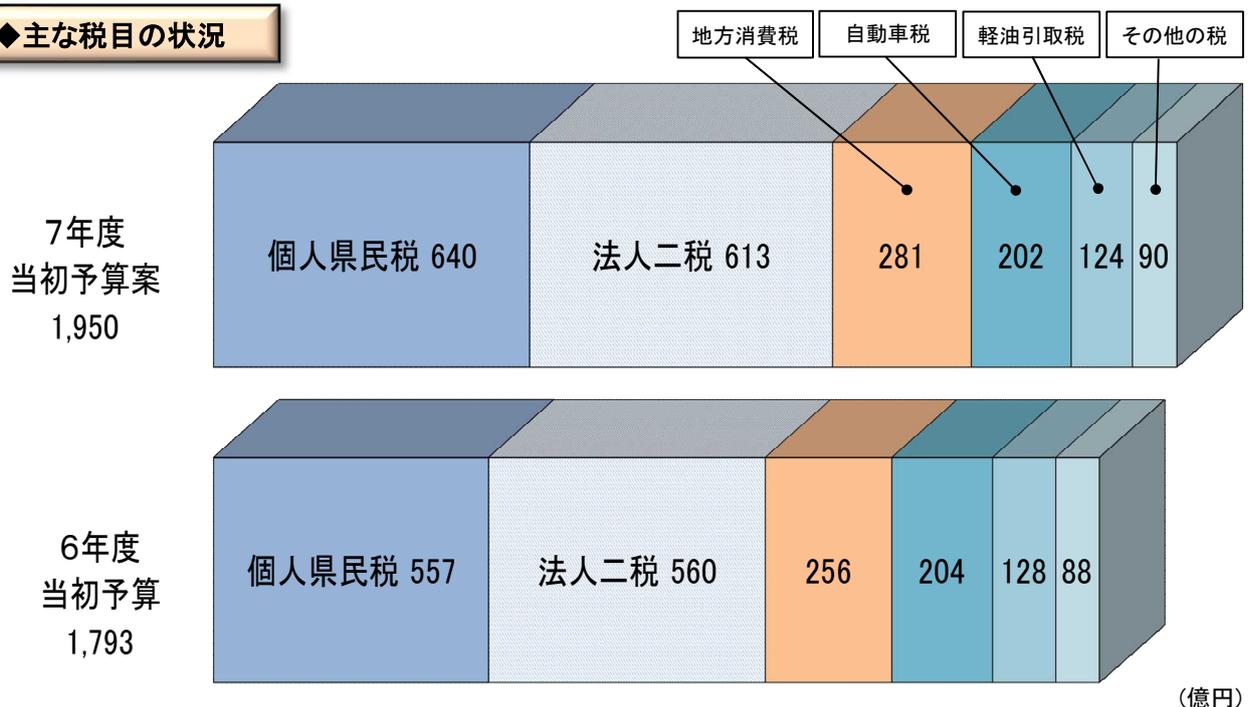
県税は、個人県民税や法人二税の増収等により増加

県税収入は、対前年度当初予算比で大きく増加し、157億円増（+8.8%）の1,950億円となる見込みです。令和6年度に実施された定額減税の影響がなくなることや、個人所得の増加、企業業績が堅調であること等から、個人県民税や法人二税等の増収が見込まれます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。



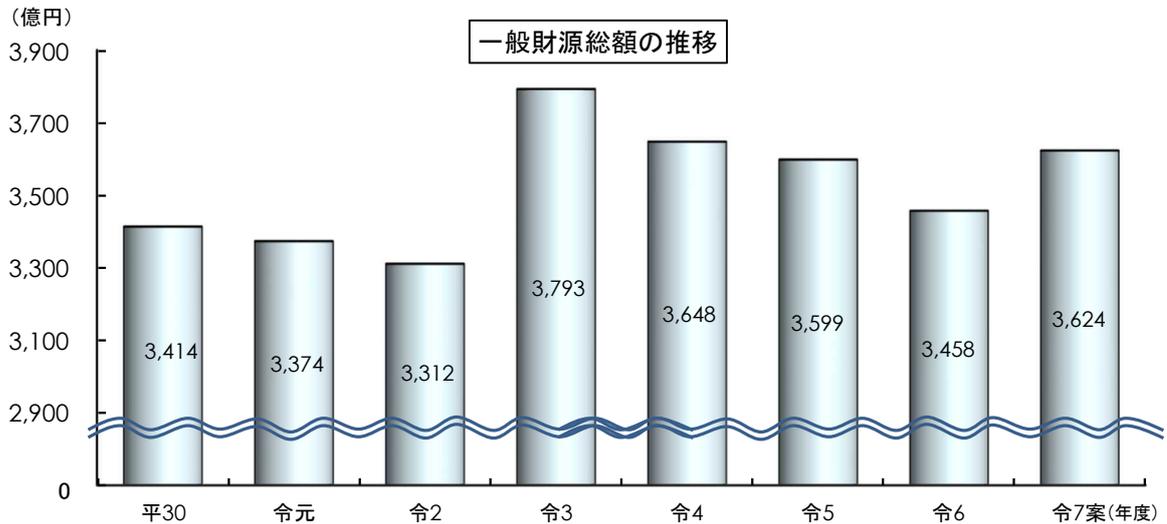
◆主な税目の状況



ポイント②

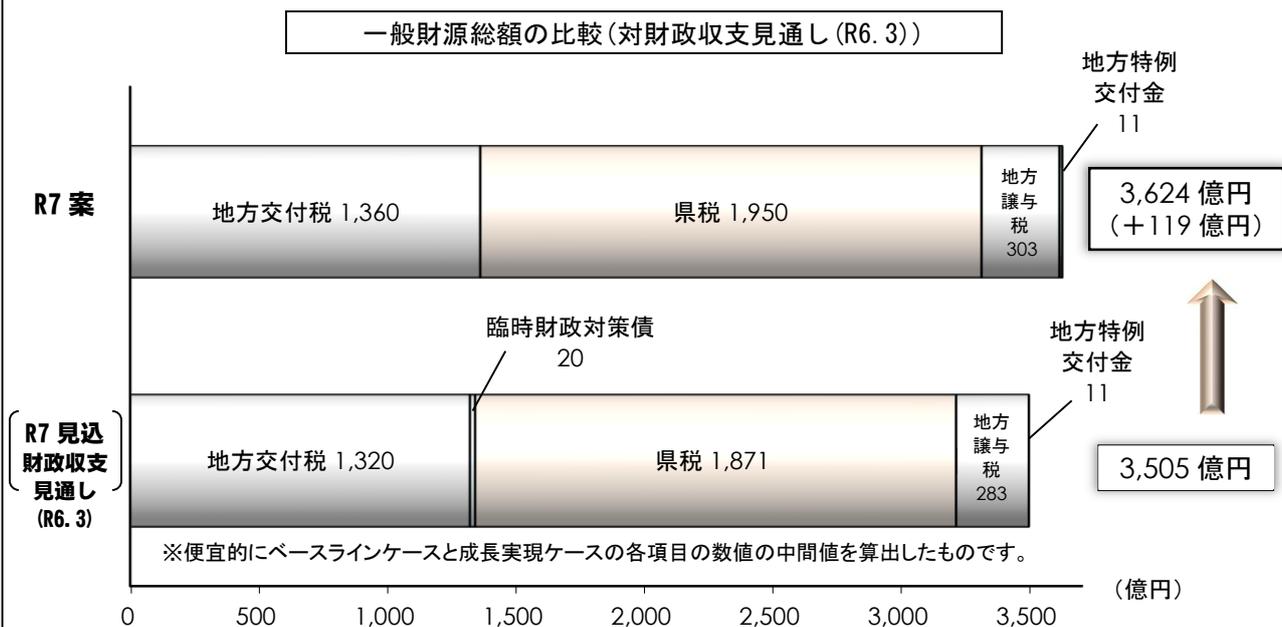
一般財源総額については、県税の増加などにより前年度から増加

令和7年度当初予算案における一般財源総額は、県税の増加が見込まれるほか、地方交付税の増加などにより、前年度から166億円増(+4.8%)の3,624億円となる見込みです。



(注)1 令和5年度までは決算額、令和6年度は11月補正後予算額、令和7年度は当初予算(案)額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

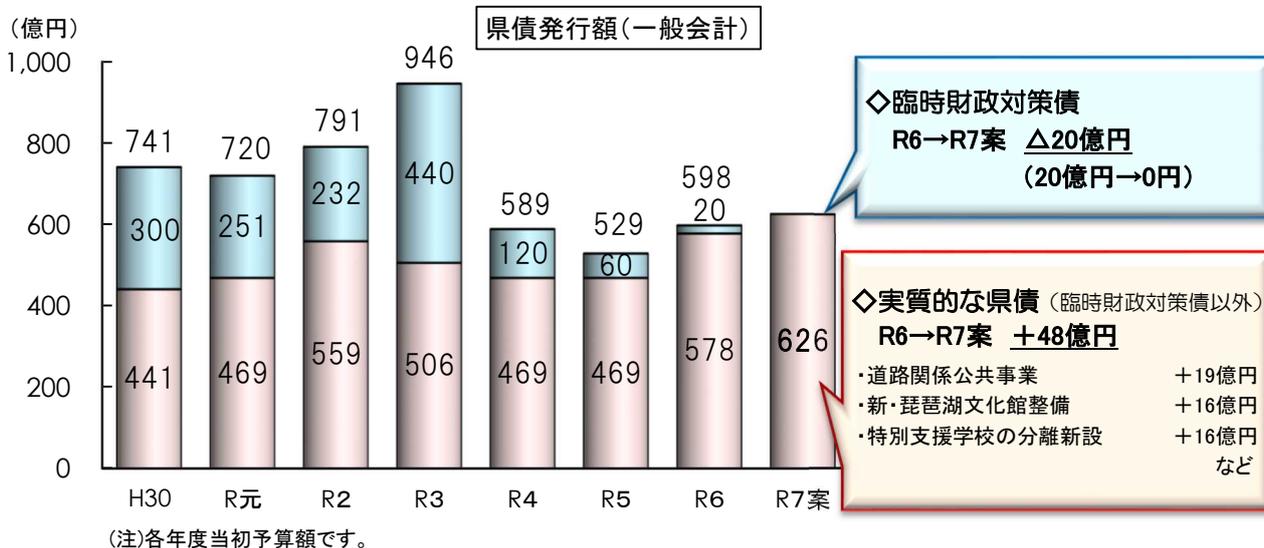
また、財政収支見通し(令和6年3月試算)との比較では、一般財源総額は119億円増(+3.4%)を見込んでいます。



ポイント③

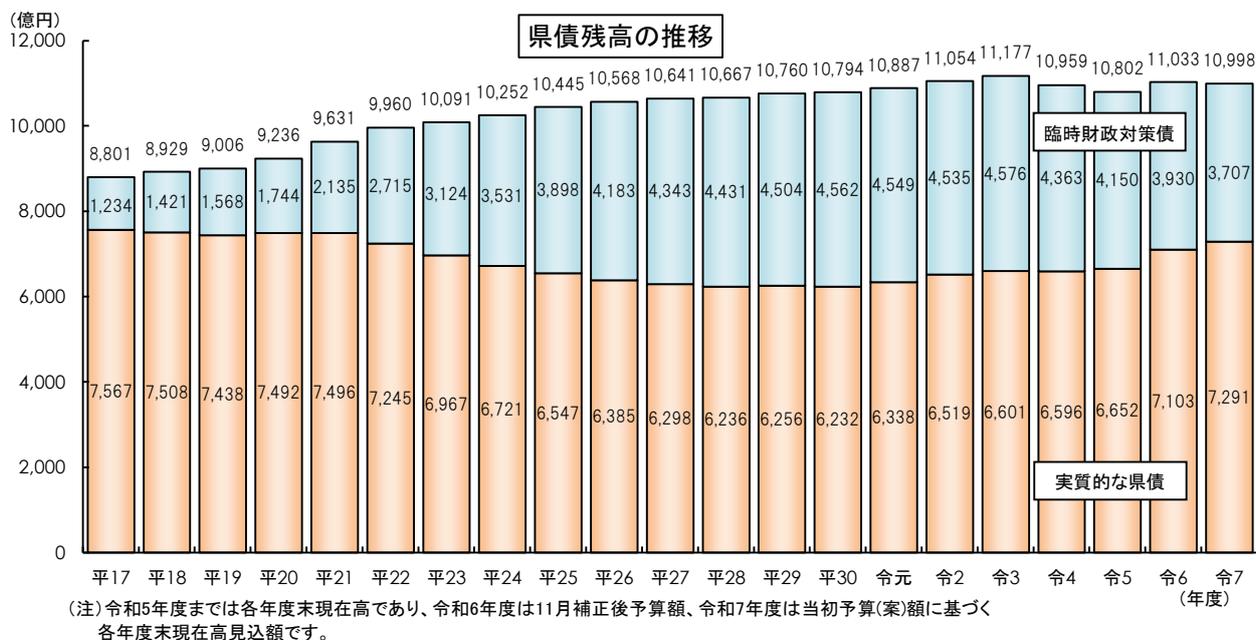
実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

県債発行額は626億円で、対前年度当初予算比28億円(4.7%)の増となっています。これは、近江学園の整備完了などに加え、臨時財政対策債の発行額がゼロとなった一方で、道路関係公共事業(国直轄事業含む)や新・琵琶湖文化館の整備、特別支援学校の分離新設に向けた用地取得などにより発行額が増加したことが主な要因となっています。



令和7年度末の県債残高は、令和6年度末から減少し、1兆998億円となる見込みですが、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は188億円増加し、7,291億円となる見込みです。

今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものを、地方交付税の財源(国税)が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度、全額基準財政需要額に算入されます。

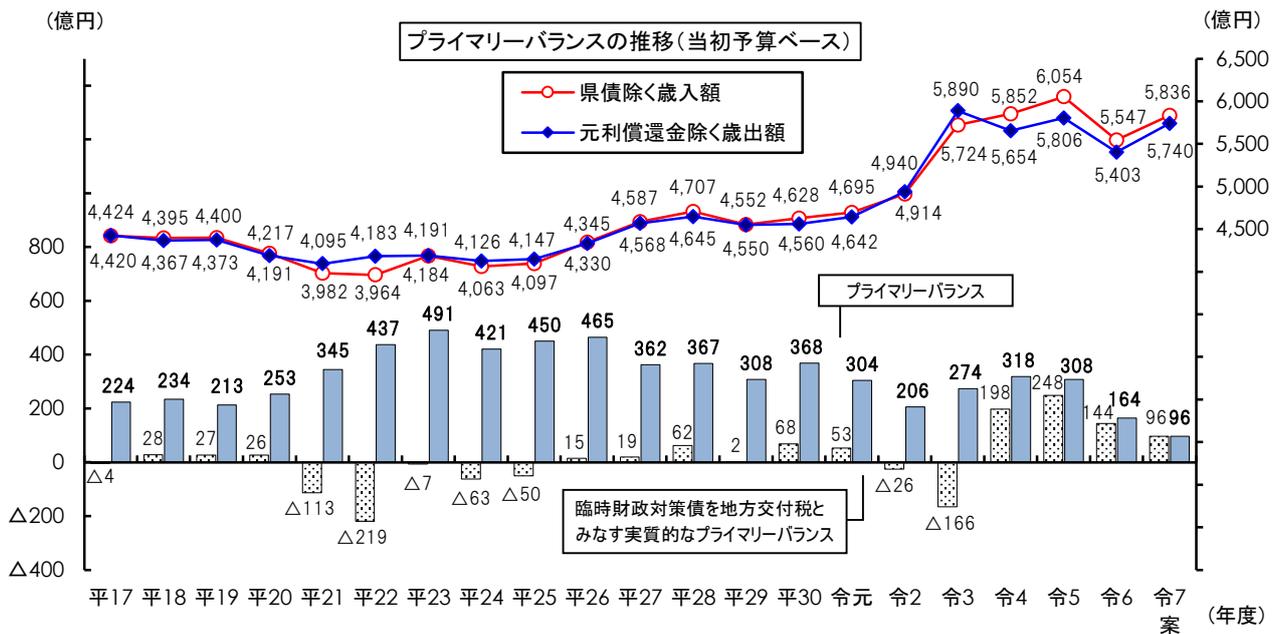
ポイント④

プライマリーバランス（当初予算ベース）については、 4年連続で黒字を確保

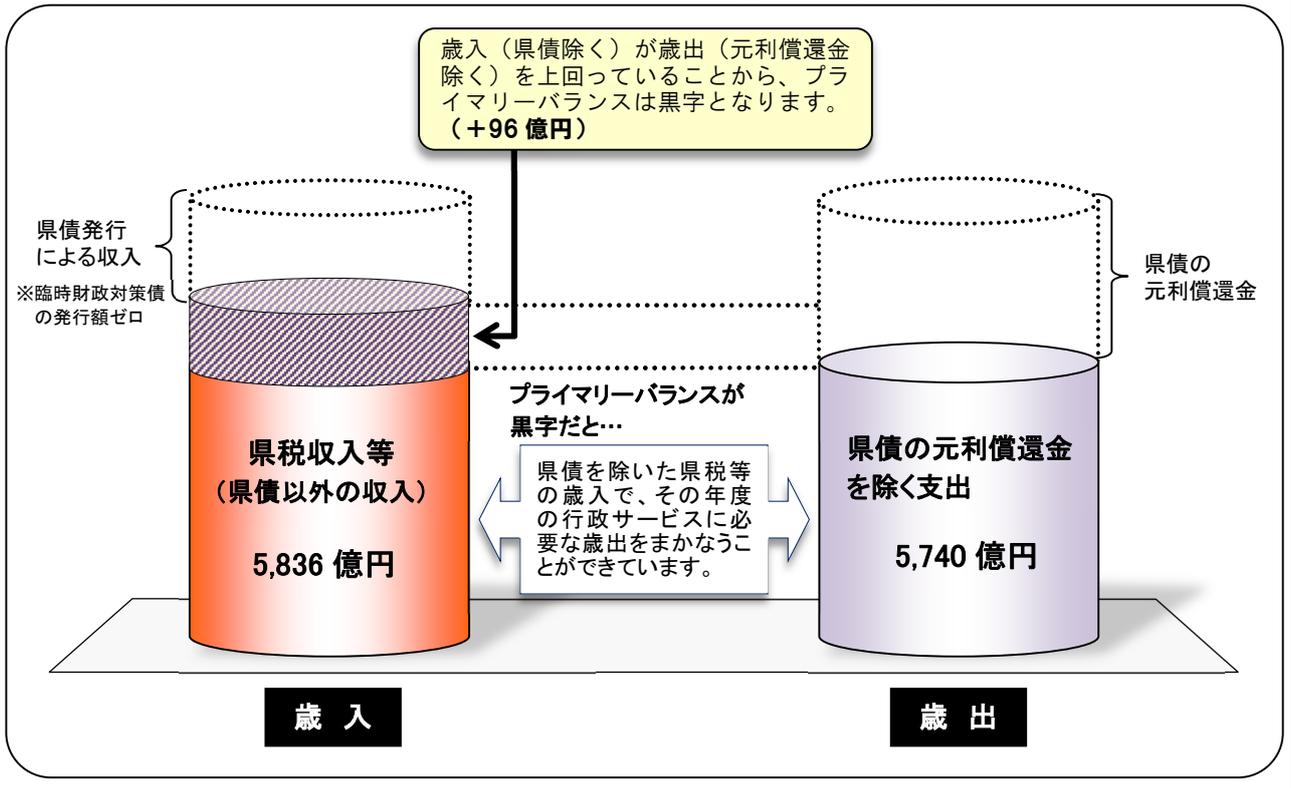
プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和7年度当初予算案におけるプライマリーバランスは、4年連続で黒字となる見込みです。

なお、令和7年度当初予算案においては、臨時財政対策債の発行額がゼロとなるため、臨時財政対策債を地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも同額の黒字となります。



令和7年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。

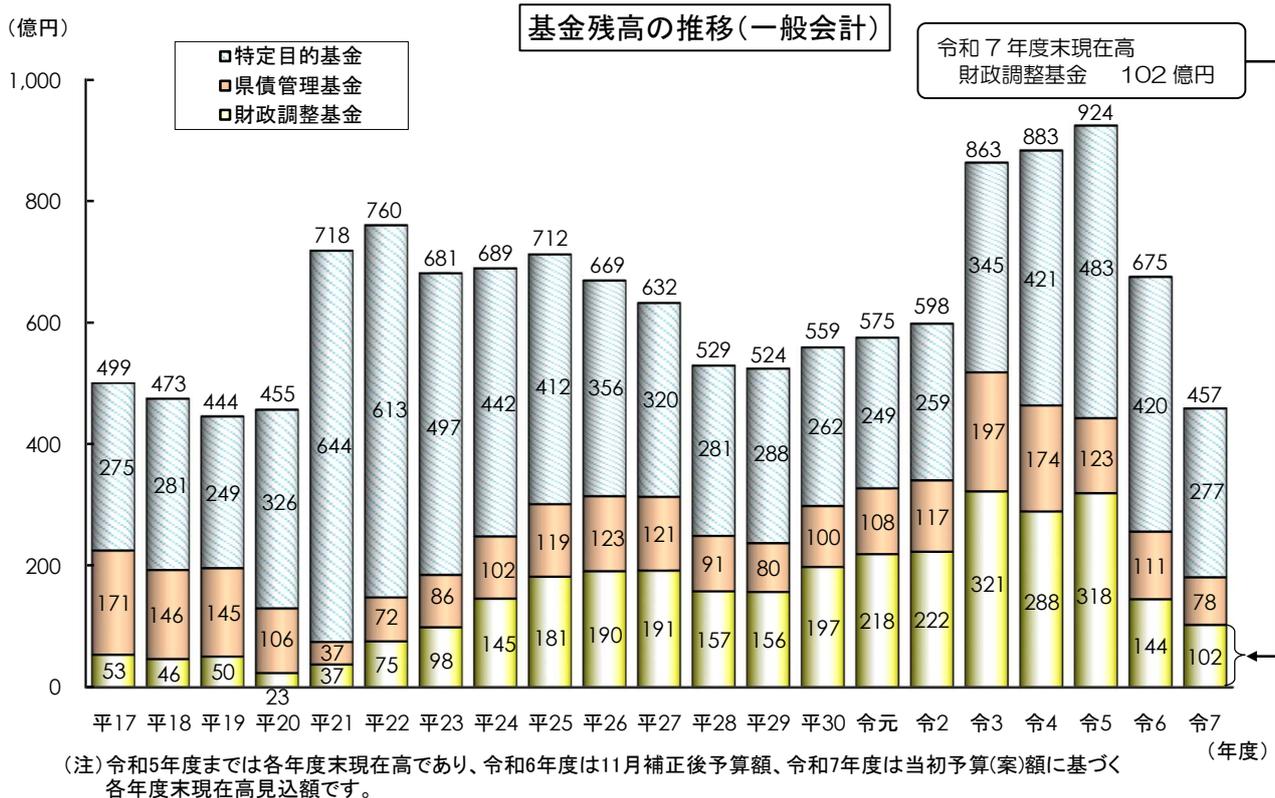


ポイント⑥

財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を42億円、県債管理基金を6億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和7年度末残高は財政運営上の目標である100億円は確保できるものの、102億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■ 令和7年度中の取り崩し予定額 (億円)

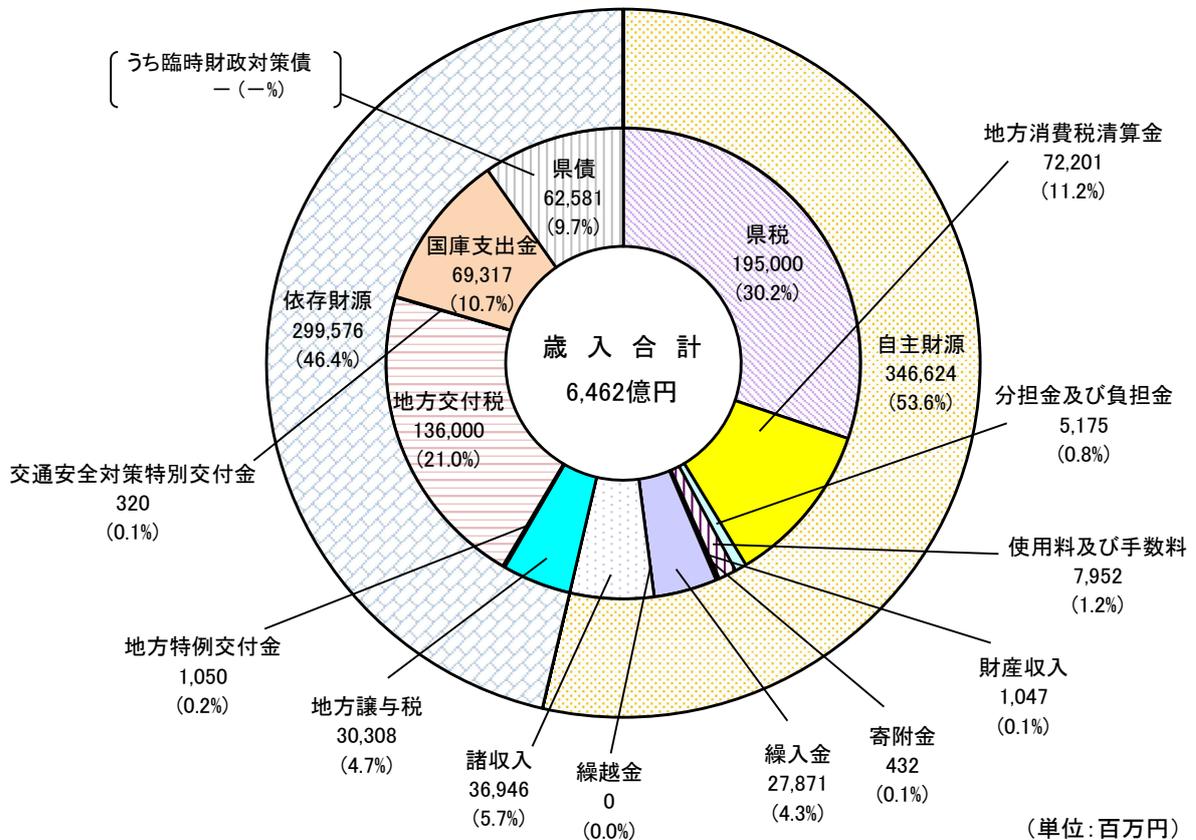
財政調整基金	42.0
県債管理基金	34.8
福祉・教育振興基金	10.0
県立大学整備基金	2.6
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	7.3
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	89.3
琵琶湖管理基金	2.7
琵琶湖森林づくり基金	8.1
地域医療介護総合確保基金	24.2
子ども・若者基金	5.4
公立学校情報機器整備基金	30.2

■ 令和7年度末現在高見込み (億円)

財政調整基金	102.3
県債管理基金	77.6
福祉・教育振興基金	66.7
県立高等専門学校整備運営基金	21.9
退職手当基金	21.4
公共建築物等長寿命化等推進基金	30.6
文化振興基金	20.1
災害救助基金	9.1
後期高齢者医療財政安定化基金	21.1
子ども・若者基金	11.1
ふるさと・水と土保全基金	9.7
近江大橋等維持修繕基金	8.8

2. 歳入の概要（一般会計）

（1）歳入予算の構成図



（2）歳入増減の主な状況

県税 +157 億円 (+8.8%、⑦1,950 億円← ⑥1,793 億円)

○個人県民税 +83 億円 (+14.9%)

令和6年度に実施された定額減税の影響がなくなること、また、個人所得の増加や直近の株高傾向を踏まえ、対前年度比 83 億円増の 640 億円を計上しています。

○法人二税 +53 億円 (+ 9.4%)

堅調な企業業績を反映し、対前年度比 53 億円増の 613 億円を計上しています。

○地方消費税 +25 億円 (+ 9.8%)

消費支出の増加や物価上昇等を踏まえ、対前年度比 25 億円増の 281 億円を計上しています。

地方譲与税 +27 億円 (+9.7%、⑦303 億円← ⑥276 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税（国税）を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 27 億円増 (+10.5%) の 284 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 15.9 億円、自動車重量譲与税を 2.1 億円、石油ガス譲与税を 0.5 億円、森林環境譲与税を 0.6 億円計上しています。

地方交付税 +40 億円 (+3.0%、⑦1,360 億円← ⑥1,320 億円)

令和 7 年度の国の地方財政計画では、地方税および地方譲与税が増収となる一方、人件費や物価高騰対応経費などが増額されたことから地方交付税が増加となっています。

本県においても、国と同様に増加が見込まれることから、本県への交付額としては、前年度に比べ 40 億円増の 1,360 億円を計上しています。

国庫支出金 +60 億円 (+9.4%、⑦693 億円← ⑥633 億円)

(増加) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	+16 億円	物価高騰対策に伴う増
参議院議員通常選挙費	+ 9 億円	選挙実施に伴う増
医療機関等施設設備整備費	+ 8 億円	業務効率化推進のための給付金等の増
義務教育費	+ 8 億円	教職員給与費の増
(減少) 生活基盤施設耐震化等交付金	△ 5 億円	国制度改正に伴う減

繰入金 +21 億円 (+8.1%、⑦279 億円← ⑥258 億円)

財政調整基金	△90 億円 (△ 68.2%)	⑦42 億円 ← ⑥132 億円
県債管理基金	+22 億円 (+ 178.0%)	⑦35 億円 ← ⑥ 13 億円
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	+83 億円 (+1,423.0%)	⑦89 億円 ← ⑥ 6 億円
公立学校情報機器整備基金	+30 億円 (皆増)	⑦30 億円 ← ⑥ 0 億円
退職手当基金	△26 億円 (皆減)	⑦ 0 億円 ← ⑥ 26 億円

諸収入 △71 億円 (△16.0%、⑦369 億円← ⑥440 億円)

(増加) 土地開発公社残余財産分配等収入	+ 7 億円	土地開発公社解散に伴う残余財産の分配
(減少) 公共用地先行取得事業資金	△56 億円	土地開発公社解散に伴う貸付の終了
中小企業関係資金	△18 億円	新型コロナウイルス感染症対応資金の償還に伴う貸付金の減
滋賀県立大学積立金納付金	△ 6 億円	地方独立行政法人法第 40 条第 5 項に基づく納付金

県債 (臨時財政対策債含む) +28 億円 (+4.7%、⑦626 億円← ⑥598 億円)

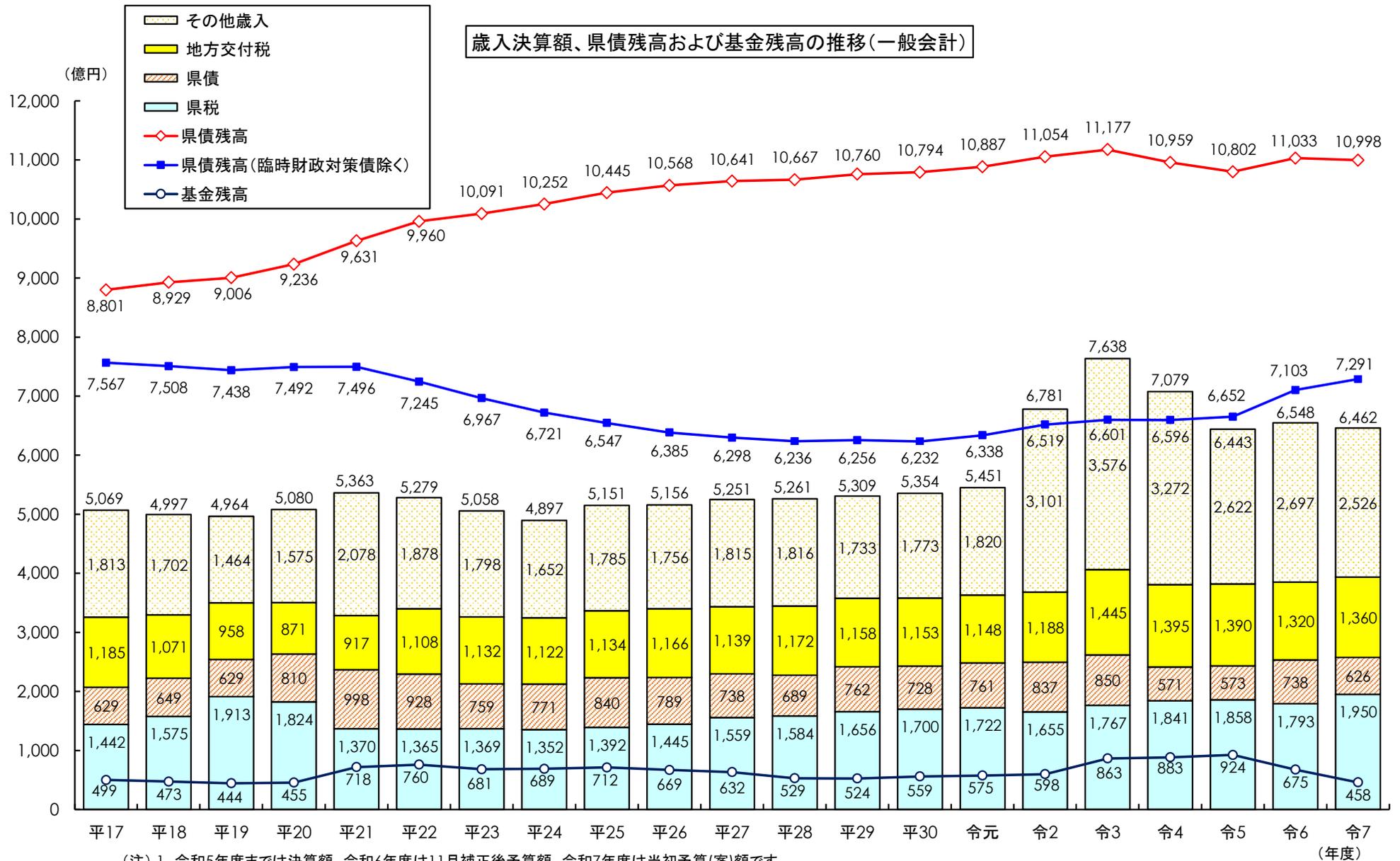
県債 (// 除く) +48 億円 (+8.3%、⑦626 億円← ⑥578 億円)

○主な増減要因

(増加) 道路関係公共事業 (国直轄事業含む)、新・琵琶湖文化館整備推進事業費、県立特別支援学校教育環境整備事業費

(減少) 近江学園施設整備費、びわ湖ホール施設整備事業費

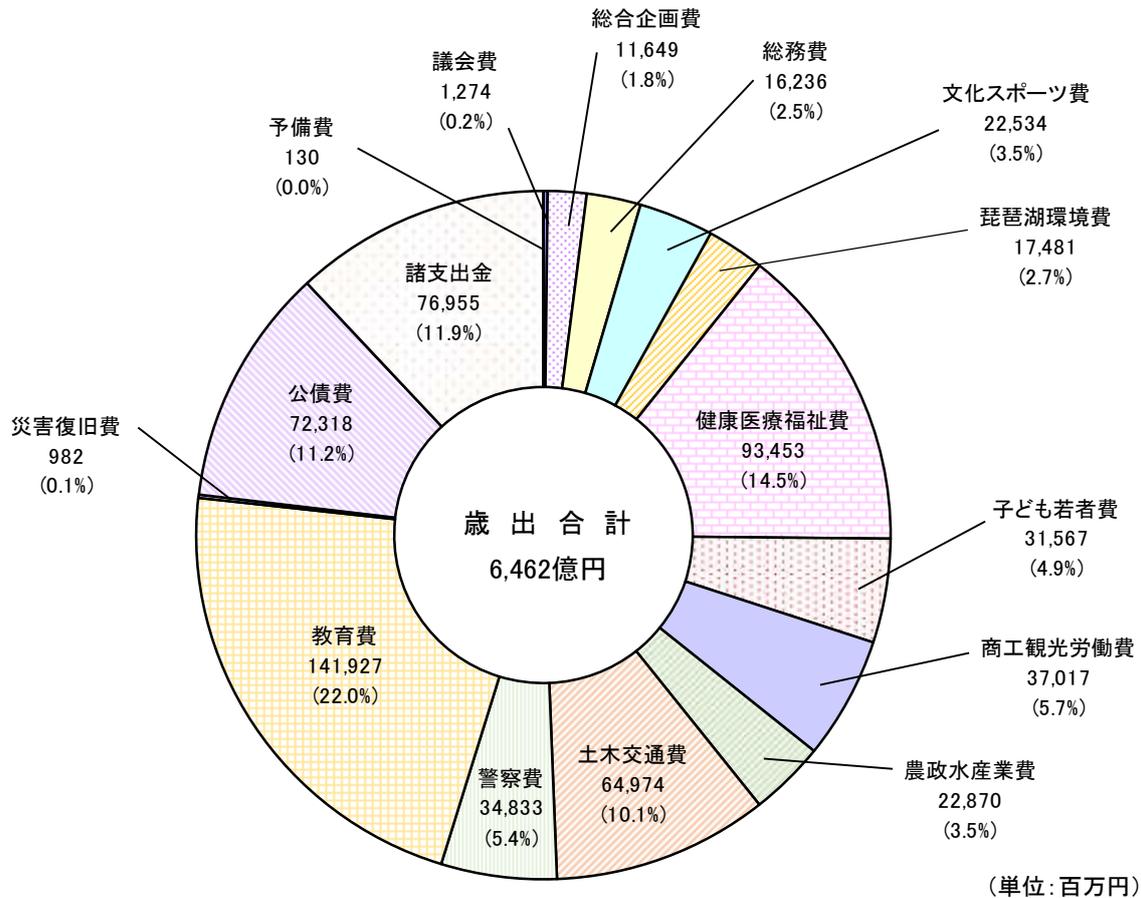
○こうした結果、県債残高は、令和 7 年度末に 1 兆 998 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,291 億円となり、令和 6 年度末見込みより、188 億円の増となっています。



(注) 1 令和5年度までは決算額、令和6年度は11月補正後予算額、令和7年度は当初予算(案)額です。
 2 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和6年度および令和7年度は見込額です。

3. 歳出の概要（一般会計）

(1) 歳出予算（目的別）の構成図



(2) 歳出（目的別）増減の主な状況

総合企画費 △38 億円 (△24.8%、⑦116 億円 ← ⑥154 億円)

令和7年国勢調査費 +7.9 億円、県立高等専門学校整備推進費 +7.8 億円、
地方合同庁舎非常用発電設備強化事業費 +4.0 億円、消防学校施設管理費 +3.5 億円、
防災航空体制の整備・運航 △6.4 億円、公共用地先行取得事業資金貸付事業費 △56.3 億円

総務費 +7 億円 (+4.5%、⑦162 億円 ← ⑥155 億円)

選挙執行費(参議院議員) +8.6 億円、退職手当基金積立金 +7.5 億円、
式典関係経費(国スポ・障スポ大会) +2.3 億円、退職手当(知事部局) △18.4 億円

文化スポーツ費 +90 億円 (+66.3%、⑦225 億円 ← ⑥135 億円)

国スポ・障スポ大会開催事業費 +93.5 億円、新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +18.1 億円、
びわ湖ホール施設整備事業費 △15.5 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 △5.3 億円

琵琶湖環境費 +2 億円 (+1.0%、⑦175 億円 ← ⑥173 億円)

木育拠点施設整備事業費 +2.1 億円、近江富士花緑公園管理運営事業費 +1.3 億円、
琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 △2.4 億円

健康医療福祉費 +13 億円 (+1.4%、⑦935 億円 ← ⑥922 億円)

障害者自立支援給付費負担金 +11.2 億円、医療福祉拠点整備事業費 +9.4 億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +7.9 億円、生産性向上・職場環境整備等事業費 +7.9 億円、
地域医師確保推進事業費 +7.3 億円、地域密着型サービス施設等整備事業費 +4.3 億円、
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 +3.3 億円、
近江学園長寿命化等推進事業費 △40.6 億円

子ども若者費 +11 億円 (+3.6%、⑦316 億円 ← ⑥305 億円)

施設型給付・地域型保育給付 +6.7 億円、地域子育て支援事業費 +2.5 億円、
児童養護施設等入所措置費 +2.4 億円、子ども医療対策費 +1.9 億円、
子育て支援対策臨時特例基金返還事業費 △6.3 億円

商工観光労働費 +9 億円 (+2.5%、⑦370 億円 ← ⑥361 億円)

滋賀県未来投資支援事業費 +17.1 億円、しがテックイノベーション創出事業費 +3.5 億円、
男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 +3.4 億円、
中小企業振興資金貸付金 △18.4 億円

農政水産業費 +46 億円 (+25.1%、⑦229 億円 ← ⑥183 億円)

国営土地改良事業費負担金 +39.3 億円、県営かんがい排水事業費 +3.3 億円、
畜産経営の生産性向上緊急支援事業費 +2.4 億円、県営農地防災事業費 +2.1 億円、
飼料価格高騰対策緊急支援事業費 △4.1 億円

土木交通費 +22 億円 (+3.6%、⑦650 億円 ← ⑥628 億円)

国直轄道路事業費負担金 +20.0 億円、単独道路改築事業費 +3.2 億円、
受託河川事業費 +2.9 億円、受託建築事業費 +2.2 億円、
補助道路修繕事業費 +2.0 億円、近江鉄道線再構築事業費 △5.8 億円、
県営住宅建設事業費 △4.8 億円、補助土木施設災害復旧事業費 △2.4 億円

警察費 +19 億円 (+5.9%、⑦348 億円 ← ⑥329 億円)

警察職員給与費 +7.8 億円、警察本部庁舎整備経費(各種捜査システム) +2.7 億円、
信号灯器 LED 化経費 +1.9 億円、重要警衛警護対策経費(運営・装備) +2.1 億円、
警察施設維持補修経費 +1.5 億円、DX 運転免許管理システム経費 △2.9 億円

教育費 +89 億円 (+6.7%、⑦1,419 億円 ← ⑥1,330 億円)

教職員給与費(退職手当以外) +47.6 億円、1 人 1 台端末整備事業費 +29.3 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 +16.9 億円、退職手当基金積立金 +13.4 億円、
県立学校トイレ整備事業費(高校・特支) +6.9 億円、
県立学校校務情報化推進事業費 +5.8 億円、長寿命化等推進事業費(高校・特支) +2.1 億円、
教職員退職手当 △33.8 億円、施設改修費(高校・特支) △2.1 億円、

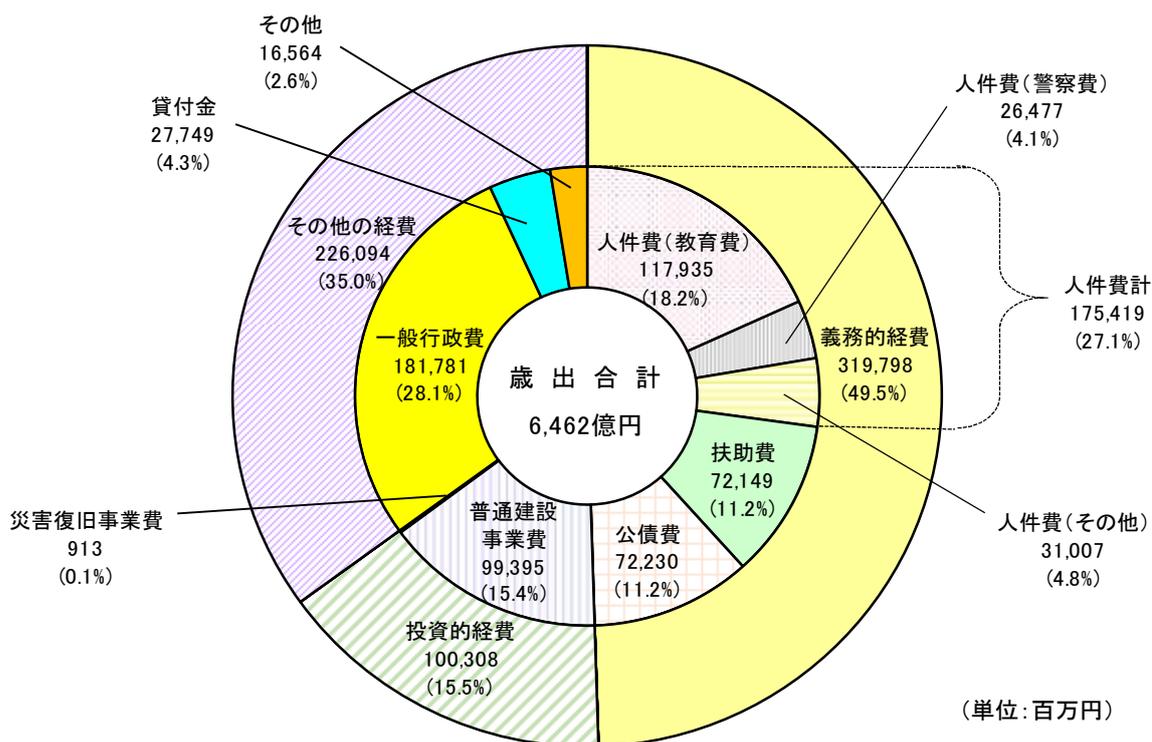
公債費 △21 億円 (△2.8%、⑦723 億円 ← ⑥744 億円)

元金 △26.6 億円、利子 +6.0 億円

諸支出金 +70 億円 (+10.1%、⑦770 億円 ← ⑥700 億円)

地方消費税市町交付金 +27.0 億円、地方消費税都道府県清算金 +26.0 億円、
 県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +10.4 億円、県民税配当割市町交付金 +3.0 億円、
 法人事業税市町交付金 +2.6 億円

(3) 歳出予算 (性質別) の構成図



(4) 歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,754 億円で 27.1%となっており、前年度より 21 億円 (1.2%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和 7 年度は定年退職者が生じないことにより退職手当が減少(△55 億円)する一方、給与改定による増加 (+64 億円) などがあることによるものです。

「扶助費」は 721 億円、全体の 11.2%で、障害者自立支援給付費負担金や後期高齢者医療給付費県費負担金などにより前年度より 35 億円 (5.1%) 増加しています。また、「公債費」は 722 億円、全体の 11.2%で、元金の減により、前年度より 20 億円 (2.8%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、49.5%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少しています。

人件費 +21 億円 (+1.2%、⑦1,754 億円 ← ⑥1,733 億円)

給与改定 +63.5 億円、退職手当 △54.9 億円

扶助費 +35 億円 (+5.1%、⑦721 億円 ← ⑥686 億円)

障害者自立支援給付費負担金 +11.2 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +7.9 億円、
施設型給付・地域型保育給付 +6.7 億円、児童養護施設等入所措置費 +2.4 億円、
児童福祉施設給付事業費 +2.0 億円、子ども医療対策費 +1.9 億円、
指定難病特定医療費助成事業費 +1.8 億円

公債費 Δ20 億円 (Δ2.8%、⑦722 億円 ← ⑥742 億円)

元金 Δ26.6 億円、利子 +6.0 億円

「投資的経費」は 1,003 億円で、全体の 15.5%を占めており、近江学園やびわ湖ホールの整備経費などが減少するものの、新・琵琶湖文化館整備推進事業費や県立特別支援学校教育環境整備事業費などの増加により、全体として 83 億円 (9.0%) 増加しています。

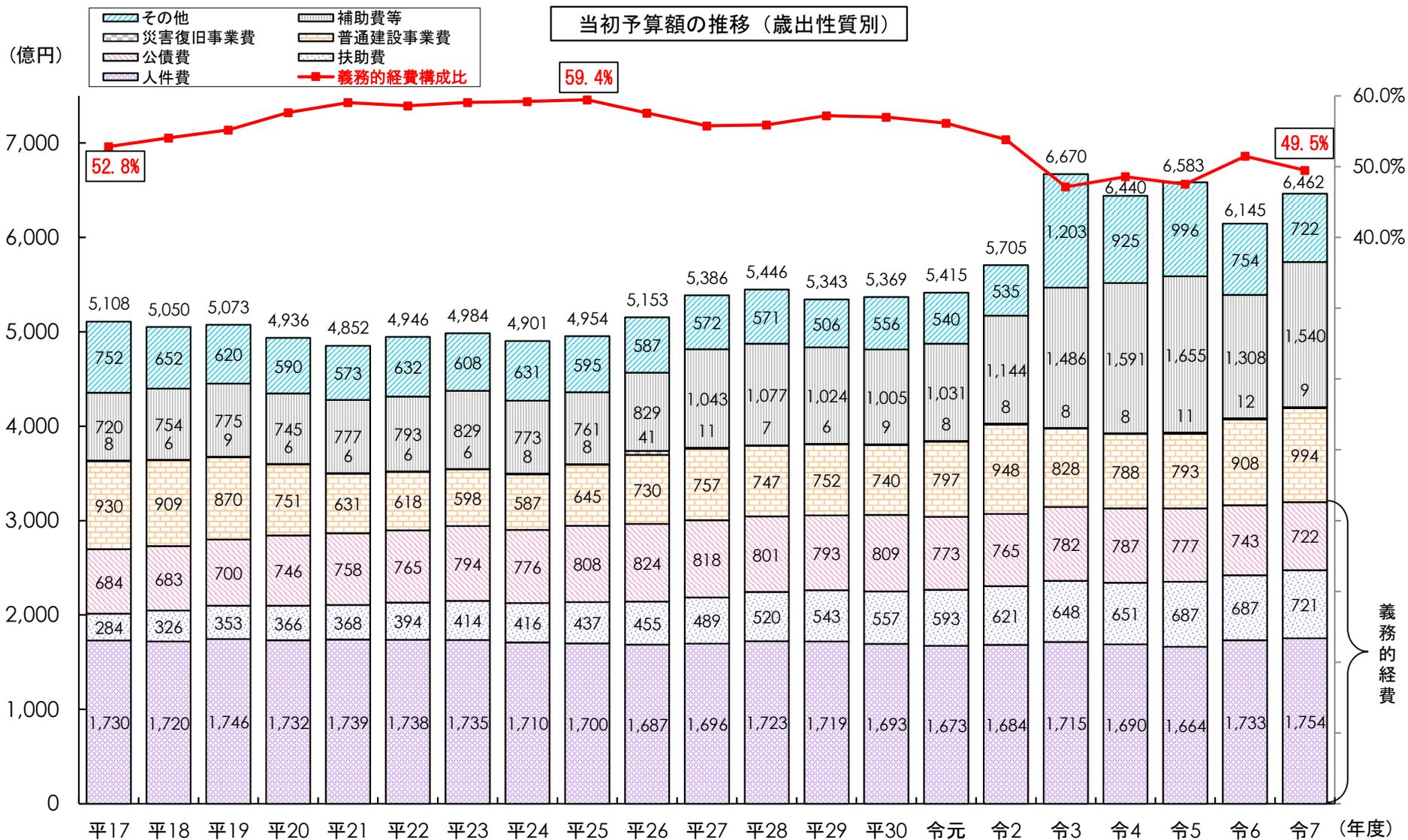
普通建設事業費（補助） +0 億円 (+0.0%、⑦340 億円 ← ⑥340 億円)

地域密着型サービス施設等整備事業費 +4.3 億円、
しがテックイノベーション創出事業費 +3.2 億円、県営かんがい排水事業費 +3.2 億円、
県営農地防災事業費 +2.1 億円、CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 +1.9 億円、
補助道路修繕事業費 +1.9 億円、医療施設防災対策推進事業費 +1.9 億円
水道生活基盤施設耐震化等事業費 Δ5.0 億円、近江鉄道線再構築事業費 Δ4.8 億円、
県営住宅建設事業費 Δ3.8 億円

普通建設事業費（単独） +25 億円 (+5.4%、⑦493 億円 ← ⑥468 億円)

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +17.5 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 +16.5 億円、医療福祉拠点整備事業費 +10.8 億円、
県立学校トイレ整備事業費(高校・特支) +6.9 億円、
県立高等専門学校施設整備事業費 +5.9 億円、
地方合同庁舎非常用発電設備強化事業費 +4.0 億円、
男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 +3.4 億円、
消防学校施設管理費 +3.3 億円、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費 +3.3 億円、
単独道路改築事業費 +3.2 億円、近江学園施設整備費 Δ40.6 億円、
びわ湖ホール施設整備費 Δ15.5 億円

歳出全体の 35.0%を占める「その他の経費」については、「貸付金」が公共用地先行取得事業資金貸付事業費の減などに伴い 73 億円 (Δ20.8%) の減などとなっているものの、「一般行政経費」が国スポ・障スポ大会開催事業費や市町への税交付金および地方消費税に係る都道府県間の清算金の増などに伴い 245 億円 (15.6%) の増、「積立金」が退職手当基金の増などに伴い 31 億円 (122.3%) の増などとなっていることから、全体としては 199 億円 (9.6%) の増となっています。



地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和7年度当初予算案における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	19,648 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	87,436 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	17,481,070	1,497,908	10,403,616	5,579,546
	障害者福祉事業	15,884,266	1,203,176	1,216,040	13,465,050
	高齢者福祉事業	1,248,743	367,491	346,896	534,356
	生活保護事業	1,227,284	803,778	37,112	386,394
	母子福祉事業	339,303	111,198	17,021	211,084
	低所得者支援事業	1,737	1,302	32	403
	その他	251,868	19,236	171,610	61,022
	小計	36,434,271	4,004,089	12,192,327	20,237,855
社会 保険	後期高齢者医療事業	18,976,749	111,157	2,195,450	16,670,142
	介護保険事業	17,070,204	0	2,304,155	14,766,049
	国民健康保険事業	10,400,533	0	1,840,440	8,560,093
	小計	46,447,486	111,157	6,340,045	39,996,284
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,983,409	1,495,162	723,971	764,276
	医療に係る施策事業	1,448,591	1,057,558	391,033	0
	その他	122,382	116,704	424	5,254
	小計	4,554,382	2,669,424	1,115,428	769,530
合計	87,436,139	6,784,670	19,647,800	61,003,669	

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

14,006,702 千円

<主な施策の内容>

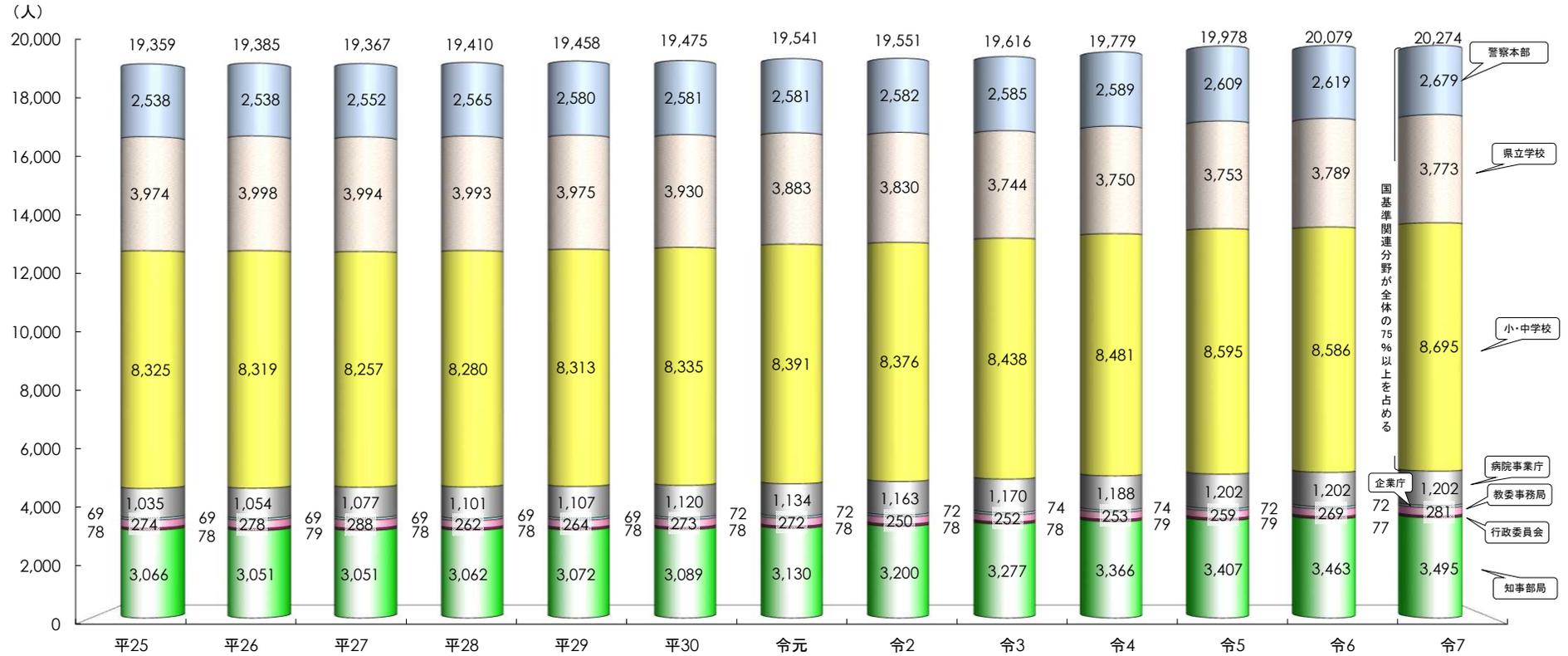
・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	7,900,209 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	1,269,305 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	627,002 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	595,720 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	255,556 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	155,384 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	2,061,580 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,268,035 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

5,641,098 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	4,919,174 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	721,924 千円

平成25～令和7年度 部門別定数



令和7年度当初予算案の概要について

1 一般会計予算

(単位:百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度		比 較		伸び率(%)		
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C	
予 算 額	646,200	614,500	654,796	31,700	△ 8,596	5.2%	△ 1.3%	
性 質 別 内 訳	人 件 費	175,419	173,324	177,676	2,095	△ 2,257	1.2%	△ 1.3%
	退 職 手 当	7,758	13,277	13,277	△ 5,519	△ 5,519	△ 41.6%	△ 41.6%
	退 職 手 当 以 外	167,661	160,047	164,399	7,614	3,262	4.8%	2.0%
	行 政 経 費	398,551	366,901	402,845	31,650	△ 4,294	8.6%	△ 1.1%
	公 債 費	72,230	74,275	74,275	△ 2,045	△ 2,045	△ 2.8%	△ 2.8%

2 特別会計予算(11会計)

(単位:百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
予 算 額	227,111	235,116	235,119	△ 8,005	△ 8,008	△ 3.4%	△ 3.4%

注 産業用地開発事業特別会計は令和7年度新設のため、令和6年度は10会計

3 企業会計予算(5会計)

(単位:百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
収 益 的 支 出	127,377	122,099	122,578	5,278	4,799	4.3%	3.9%
資 本 的 支 出	30,428	28,862	28,881	1,566	1,547	5.4%	5.4%

1 一般会計

(単位：百万円・%)

区 分	令和7年度 予算額		令和6年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	(A)	構成比	当初予算額		現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C	
			(B)	構成比						
歳	議会費	1,274	0.2	1,235	0.2	1,247	39	27	3.2	2.2
	総合企画費	11,649	1.8	15,497	2.5	17,401	△ 3,848	△ 5,752	△ 24.8	△ 33.1
	総務費	16,236	2.5	15,536	2.5	16,608	700	△ 372	4.5	△ 2.2
	文化スポーツ費	22,534	3.5	13,546	2.2	13,609	8,988	8,925	66.3	65.6
	琵琶湖環境費	17,481	2.7	17,304	2.8	17,702	177	△ 221	1.0	△ 1.2
	健康医療福祉費	93,453	14.5	92,155	15.0	93,330	1,298	123	1.4	0.1
	子ども若者費	31,567	4.9	30,464	5.0	30,594	1,103	973	3.6	3.2
	商工観光労働費	37,017	5.7	36,127	5.9	36,427	890	590	2.5	1.6
	農政水産業費	22,870	3.5	18,282	3.0	23,368	4,588	△ 498	25.1	△ 2.1
	土木交通費	64,974	10.1	62,742	10.2	85,681	2,232	△ 20,707	3.6	△ 24.2
	警察費	34,833	5.4	32,905	5.4	33,708	1,928	1,125	5.9	3.3
	教育費	141,927	22.0	133,013	21.6	139,322	8,914	2,605	6.7	1.9
	災害復旧費	982	0.1	1,273	0.2	1,378	△ 291	△ 396	△ 22.8	△ 28.7
	公債費	72,318	11.2	74,373	12.1	74,373	△ 2,055	△ 2,055	△ 2.8	△ 2.8
	諸支出金	76,955	11.9	69,918	11.4	69,918	7,037	7,037	10.1	10.1
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-
	歳出合計	646,200	100.0	614,500	100.0	654,796	31,700	△ 8,596	5.2	△ 1.3
組 係 員 出 内 訳	知事公室	3,205	0.5	3,004	0.5	3,746	201	△ 541	6.7	△ 14.4
	総合企画部	12,852	2.0	17,214	2.8	18,378	△ 4,362	△ 5,526	△ 25.3	△ 30.1
	総務部	17,523	2.7	16,781	2.7	17,865	742	△ 342	4.4	△ 1.9
	文化スポーツ部	22,555	3.5	13,547	2.2	13,610	9,008	8,945	66.5	65.7
	琵琶湖環境部	17,507	2.7	17,362	2.8	17,759	145	△ 252	0.8	△ 1.4
	健康医療福祉部	93,472	14.5	92,279	15.0	93,454	1,193	18	1.3	-
	子ども若者部	31,571	4.9	30,466	5.0	30,595	1,105	976	3.6	3.2
	商工観光労働部	37,028	5.7	36,141	5.9	36,440	887	588	2.5	1.6
	農政水産部	23,004	3.6	18,453	3.0	23,540	4,551	△ 536	24.7	△ 2.3
	土木交通部	65,566	10.1	63,489	10.3	86,523	2,077	△ 20,957	3.3	△ 24.2
	警察本部	34,833	5.4	32,905	5.4	33,708	1,928	1,125	5.9	3.3
	教育委員会	137,681	21.3	128,438	20.9	134,757	9,243	2,924	7.2	2.2
	公債費	72,318	11.2	74,373	12.1	74,373	△ 2,055	△ 2,055	△ 2.8	△ 2.8
諸支出金	76,955	11.9	69,918	11.4	69,918	7,037	7,037	10.1	10.1	
予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-	
歳 入	※ 県 税	195,000	30.2	179,300	29.2	179,300	15,700	15,700	8.8	8.8
	※ 地方消費税清算金	72,201	11.2	66,936	10.9	66,936	5,265	5,265	7.9	7.9
	地方譲与税	30,308	4.7	27,617	4.5	27,617	2,691	2,691	9.7	9.7
	地方特例交付金	1,050	0.2	4,860	0.8	4,860	△ 3,810	△ 3,810	△ 78.4	△ 78.4
	地方交付税	136,000	21.0	132,000	21.5	132,000	4,000	4,000	3.0	3.0
	交通安全対策特交金	320	0.1	330	0.1	330	△ 10	△ 10	△ 3.0	△ 3.0
	※ 分担金及び負担金	5,175	0.8	1,345	0.2	2,064	3,830	3,111	284.6	150.8
	※ 使用料及び手数料	7,952	1.2	7,975	1.3	7,975	△ 23	△ 23	△ 0.3	△ 0.3
	国庫支出金	69,317	10.7	63,361	10.3	83,747	5,956	△ 14,430	9.4	△ 17.2
	※ 財産収入	1,047	0.1	829	0.1	1,436	218	△ 389	26.3	△ 27.1
	※ 寄附金	432	0.1	384	0.1	395	48	37	12.6	9.3
	※ 繰入金	27,871	4.3	25,767	4.2	30,196	2,104	△ 2,325	8.2	△ 7.7
	※ 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
	※ 諸収入	36,946	5.7	44,006	7.1	44,187	△ 7,060	△ 7,241	△ 16.0	△ 16.4
	県 債	62,581	9.7	59,790	9.7	73,753	2,791	△ 11,172	4.7	△ 15.1
地財措置によるもの	10,057	1.6	11,224	1.8	11,391	△ 1,167	△ 1,334	△ 10.4	△ 11.7	
上記以外(通常債)	52,524	8.1	48,566	7.9	62,362	3,958	△ 9,838	8.2	△ 15.8	
歳入合計	646,200	100.0	614,500	100.0	654,796	31,700	△ 8,596	5.2	△ 1.3	
※ 自主財源	346,624	53.6	326,542	53.1	332,489	20,082	14,135	6.2	4.3	
依存財源	299,576	46.4	287,958	46.9	322,307	11,618	△ 22,731	4.0	△ 7.1	

注1 県債のうち、地方財政措置によるもの…財源対策債、臨時財政対策債
注2 「令和6年度 現計額 (C)」は令和6年度11月補正後の予算額です。

1-(2) 性質別

(単位：百万円・%)

区分	令和7年度				令和6年度		対前年度		対前年度伸率	
	予算額 (A)	構成比	(A)のうち一財		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
			(D)	D/A						
※1 人件費	175,419	27.1	149,379	85.2	173,324	177,676	2,095	△ 2,257	1.2	△ 1.3
ア 教育費	117,935	18.2	93,800	79.5	116,448	119,987	1,487	△ 2,052	1.3	△ 1.7
イ 警察費	26,477	4.1	26,075	98.5	25,572	26,264	905	213	3.5	0.8
ウ その他	31,007	4.8	29,504	95.2	31,304	31,425	△ 297	△ 418	△ 1.0	△ 1.3
2 一般行政費	181,781	28.1	140,658	77.4	157,316	160,508	24,465	21,273	15.6	13.3
3 投資的経費	100,308	15.5	7,430	7.4	92,027	122,423	8,281	△ 22,115	9.0	△ 18.1
(1)普通建設事業費	99,395	15.4	7,409	7.5	90,816	121,105	8,579	△ 21,710	9.4	△ 17.9
ア 補助事業	33,956	5.3	765	2.3	33,952	60,905	4	△ 26,949	0.0	△ 44.2
農 林	10,282	1.6	67	0.7	10,289	15,102	△ 7	△ 4,820	△ 0.1	△ 31.9
土 木	20,046	3.1	517	2.6	20,314	42,140	△ 268	△ 22,094	△ 1.3	△ 52.4
その他	3,628	0.6	181	5.0	3,349	3,663	279	△ 35	8.3	△ 0.9
イ 単独事業	49,285	7.6	6,644	13.5	46,767	50,045	2,518	△ 760	5.4	△ 1.5
農 林	1,175	0.2	505	43.0	1,380	1,384	△ 205	△ 209	△ 14.9	△ 15.1
土 木	25,111	3.9	787	3.1	25,150	26,775	△ 39	△ 1,664	△ 0.2	△ 6.2
その他	22,999	3.5	5,352	23.3	20,237	21,886	2,762	1,113	13.6	5.1
ウ 直轄事業	14,207	2.2	0	0.0	8,281	8,286	5,926	5,921	71.6	71.5
農 林	4,035	0.6	0	0.0	109	113	3,926	3,922	3,609.4	3,482.1
土 木	10,172	1.6	0	0.0	8,172	8,173	2,000	1,999	24.5	24.5
エ 受託事業	1,947	0.3	-	-	1,816	1,869	131	78	7.2	4.1
農 林	10	0.0	-	-	24	24	△ 14	△ 14	△ 57.6	△ 57.6
土 木	1,489	0.2	-	-	1,036	1,089	453	400	43.6	36.6
その他	448	0.1	-	-	756	756	△ 308	△ 308	△ 40.7	△ 40.7
(2)災害復旧事業費	913	0.1	21	2.3	1,211	1,318	△ 298	△ 405	△ 24.6	△ 30.8
ア 補助事業	748	0.1	12	1.6	1,043	1,130	△ 295	△ 382	△ 28.3	△ 33.9
農 林	136	0.0	12	8.6	187	187	△ 51	△ 51	△ 27.6	△ 27.6
土 木	612	0.1	0	0.0	856	943	△ 244	△ 331	△ 28.5	△ 35.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 単独事業	165	0.0	9	5.6	168	188	△ 3	△ 23	△ 1.7	△ 12.1
農 林	9	0.0	9	100.0	12	12	△ 3	△ 3	△ 23.3	△ 23.3
土 木	156	0.0	-	-	156	176	-	△ 20	0.0	△ 11.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 直轄事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 維持補修費	2,914	0.5	1,945	66.7	2,858	2,933	56	△ 19	2.0	△ 0.7
※5 扶助費	72,149	11.2	65,377	90.6	68,665	68,665	3,484	3,484	5.1	5.1
※6 公債費	72,230	11.2	68,529	94.9	74,275	74,275	△ 2,045	△ 2,045	△ 2.8	△ 2.8
7 積立金	5,686	0.9	3,666	64.5	2,558	4,710	3,128	976	122.3	20.7
8 出資金	1,052	0.2	1,052	100.0	1,089	1,089	△ 37	△ 37	△ 3.5	△ 3.5
9 貸付金	27,749	4.3	139	0.5	35,031	35,157	△ 7,282	△ 7,408	△ 20.8	△ 21.1
10 繰出金	6,782	1.0	6,782	100.0	7,227	7,230	△ 445	△ 448	△ 6.2	△ 6.2
11 予備費	130	0.0	130	100.0	130	130	-	-	0.0	0.0
計	646,200	100.0	445,087	68.9	614,500	654,796	31,700	△ 8,596	5.2	△ 1.3
※うち義務的経費	319,798	49.5	283,285	88.6	316,264	320,616	3,534	△ 818	1.1	△ 0.3

注3「令和6年度 現計額(C)」は令和6年度11月補正後の予算額です。

2 特別会計

(単位：百万円)

会計名	令和7年度 予算額 (A)	令和6年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	A/B %	A/C %
市町振興資金貸付事業	226	227	227	△1	△1	△0.3	△0.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	269	304	304	△35	△35	△11.7	△11.7
中小企業支援資金貸付事業	564	1,344	1,344	△780	△780	△58.0	△58.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	244	208	208	36	36	17.3	17.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	53	52	52	1	1	0.6	0.6
公債管理	110,295	115,127	115,127	△4,832	△4,832	△4.2	△4.2
国民健康保険事業	111,833	114,676	114,679	△2,843	△2,846	△2.5	△2.5
産業用地開発事業	260	-	-	260	260	皆増	皆増
土地取得事業	511	643	643	△132	△132	△20.5	△20.5
用品調達事業	743	723	723	20	20	2.8	2.7
収入証紙	2,113	1,812	1,812	301	301	16.6	16.6
合計	227,111	235,116	235,119	△8,005	△8,008	△3.4	△3.4

3 企業会計（支出）

(単位：百万円)

会計名	令和7年度 予算額 (A)		令和6年度				対前年度増加額			
			当初予算額 (B)		現計予算額 (C)		対当初 (A-B)		対現計 (A-C)	
	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的
モーターボート競走事業	70,180	993	66,977	815	67,003	815	3,203	178	3,177	178
琵琶湖流域下水道事業	21,651	19,755	21,316	17,406	21,326	17,412	335	2,349	325	2,343
病院事業	29,546	4,523	27,776	7,002	28,205	7,010	1,770	△2,479	1,341	△2,487
工業用水道事業	1,013	1,829	1,039	1,098	1,042	1,099	△26	731	△29	730
水道用水供給事業	4,987	3,328	4,991	2,541	5,002	2,544	△4	787	△15	784
合計	127,377	30,428	122,099	28,862	122,578	28,880	5,278	1,566	4,799	1,548

一 般 会 計 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額		年 度	予 算 額	
		伸 率			伸 率
昭和27年度	2,683	24.2	63	361,300	8.6
28	4,101	52.9	平成元年度	390,388	8.1
29	4,510	10.0	2	430,218	10.2
30	5,646	25.2	3	477,032	10.9
31	6,079	7.7	4	501,630	5.2
32	6,474	6.5	5	534,380	6.5
33	8,298	28.2	6	584,430	9.4
34	9,416	13.5	7	581,243	△0.5
	<7,653>	<△7.8>	8	586,980	1.0
35	11,818	25.5	9	590,345	0.6
		<54.4>	10	586,840	△0.6
36	13,602	15.1	11	582,880	△0.7
37	17,032	25.2	12	579,570	△0.6
38	18,093	6.2	13	579,630	0.0
39	20,205	11.7	14	564,890	△2.5
40	22,597	11.8	15	548,070	△3.0
41	27,423	21.4	16	544,820	△0.6
42	30,840	12.5	17	510,770	△6.2
43	35,307	14.5	18	504,980	△1.1
44	41,916	18.7	19	507,310	0.5
45	49,348	17.7	20	493,557	△2.7
46	58,846	19.2	21	485,180	△1.7
47	74,431	26.5	22	494,630	1.9
48	97,941	31.6	23	498,380	0.8
49	115,751	18.2	24	490,080	△1.7
50	128,937	11.4	25	495,430	1.1
51	142,780	10.7	26	515,310	4.0
52	168,650	18.1	27	538,550	4.5
53	201,558	19.5	28	544,580	1.1
54	228,078	13.2	29	534,300	△1.9
55	242,428	6.3	30	536,920	0.5
56	262,208	8.2	令和元年度	541,480	0.8
57	275,230	5.0	2	570,500	5.4
58	281,430	2.3	3	666,980	16.9
59	290,730	3.3	4	644,030	△3.4
60	303,060	4.2	5	658,250	2.2
61	320,670	5.8	6	614,500	△6.6
62	332,770	3.8	7	646,200	5.2

(注) 昭和34年度は当初予算が骨格予算であったため、上段に6月補正後予算額を、下段に< >書きで骨格予算額を記載している。

基 金 に 関 す る 調 査 (R7 当 初)

(単位 百万円)

基 金 名	令和5年度末 現在高 (A)	令 和 6 年 度				令和6年度末 現在高見込 (D) A+B-C=D	令 和 7 年 度		
		積 み 立 て(B)		取 り 崩 し(C)			積み立て (E)	取り崩し (F)	令和7年度末 現在高見込 (G) D+E-F=G
		当 初	11月補正後	当 初	11月補正後				
財 政 調 整 基 金	31,816	10	10	13,200	17,443	14,383	48	4,200	10,231
県 債 管 理 基 金 (通 常)	12,290	49	49	1,250	1,250	11,089	150	3,476	7,763
小 計	44,106	59	59	14,450	18,693	25,472	198	7,676	17,994
東 海 道 新 幹 線 新 駅 地 域 振 興 等 基 金	295			10	10	285	1	8	278
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	163			18	18	145		29	116
県 立 大 学 整 備 基 金	916	1	1	286	286	631	2	264	369
県 立 高 等 専 門 学 校 整 備 運 営 基 金	2,600	1	1		243	2,358	7	176	2,189
C O 2 ネットゼロ社会づくり推進基金	1,208	2	2	469	469	741	4	726	19
滋 賀 応 援 基 金	281	120	129	248	248	162	142	34	270
福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金	8,270	3	3	613	621	7,652	19	1,000	6,671
公 共 建 築 物 等 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	4,009	1	1	700	700	3,310	9	257	3,062
文 化 振 興 基 金	2,097	1	1	6	6	2,092	5	92	2,005
文 化 財 保 存 基 金	522			198	198	324	1	120	205
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 運 営 等 基 金	9,374	79	79	587	586	8,867	67	8,934	
琵琶湖研究基金	204			48	48	156		54	102
環 境 保 全 基 金	213			90	90	123		72	51
琵琶湖管理基金	1,203			217	217	986		268	718
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 推 進 基 金	134	41	41	41	41	134	39	73	100
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	17			5	5	12		5	7
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	639			76	76	563		69	494
琵琶湖森林づくり基金	139	728	728	802	795	72	747	813	6
森 林 整 備 支 援 等 基 金	19	56	56	73	73	2	60	57	5
災 害 救 助 基 金	890			11	11	879	46	11	914
平 和 祈 念 館 整 備 運 営 基 金	228			59	60	168		56	112
医 師 確 保 対 策 基 金	140			5	5	135		10	125
が ん 対 策 推 進 基 金	39			10	10	29		10	19
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	816			100	100	716	2	100	618
在 宅 医 療 福 祉 を 担 う 看 護 職 員 確 保 対 策 基 金	38			3	3	35		2	33
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,612	1,302	1,217	2,000	1,916	913	2,014	2,425	502
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,783	160	160			1,943	164		2,107
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,058			830	856	202		202	
子 ど も ・ 若 者 基 金	1,867			223	223	1,644	5	541	1,108
中 小 企 業 活 性 化 推 進 基 金	1,021	1	1	146	146	876	8	151	733
工 業 技 術 振 興 基 金	357			23	24	333		17	316
農 地 中 間 管 理 事 業 推 進 基 金	132		200	67	63	269	1	96	174
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,009			19	20	989		18	971
近 江 大 橋 等 維 持 修 繕 基 金	920	2	2	24	24	898	3	24	877
鉄 軌 道 関 連 施 設 整 備 促 進 等 基 金	410			106	106	304	1	37	268
警 察 本 部 庁 舎 整 備 基 金	48			12	12	36			36
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	1,022		2,028		2	3,048		3,020	28
滋 賀 県 退 職 手 当 基 金	2,586	1	1	2,587	2,587		2,141		2,141
そ の 他 基 金 計	48,279	2,499	4,651	10,712	10,898	42,032	5,488	19,771	27,749
一 般 会 計 計	92,385	2,558	4,710	25,162	29,591	67,504	5,686	27,447	45,743
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債 管 理 基 金	3	138	138	3	3	138			138
土 地 開 発 基 金	7,638	2	2			7,640	11		7,651
普 通 会 計 計	100,026	2,698	4,850	25,165	29,594	75,282	5,697	27,447	53,532
公 営 競 技 施 設 整 備 基 金	1,041	1	1			1,042	6		1,048
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,235	1	1			2,236	7		2,243
合 計	103,302	2,700	4,852	25,165	29,594	78,560	5,710	27,447	56,823
県 債 管 理 基 金 (満 括)	15,334	3,861	3,861	3,333	3,333	15,862	4,190	3,333	16,719

※令和5年度末現在高は決算ベース

県 税 収 入 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年度区分 税 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	当 初	対前年度															
	予算額	当初比	予算額	増減額	比率												
県 民 税	62,325	103.4	63,989	102.7	62,280	97.3	57,690	92.6	62,248	107.9	64,374	103.4	60,680	94.3	69,673	8,993	114.8
（ 個 人 ）	54,249	101.1	55,347	102.0	56,874	102.8	53,675	94.4	57,157	106.5	59,010	103.2	55,709	94.4	63,987	8,278	114.9
（ 法 人 ）	7,509	123.1	8,034	107.0	4,923	61.3	3,650	74.1	4,770	130.7	5,107	107.1	4,797	93.9	5,352	555	111.6
（ 利 子 割 ）	567	100.4	608	107.2	483	79.4	365	75.6	321	87.9	257	80.1	174	67.7	334	160	192.0
事 業 税	42,051	110.4	47,174	112.2	45,708	96.9	39,249	85.9	50,422	128.5	56,049	111.2	53,079	94.7	57,841	4,762	109.0
（ 個 人 ）	1,430	101.8	1,535	107.3	1,648	107.4	1,285	78.0	1,783	138.8	1,874	105.1	1,875	100.1	1,904	29	101.5
（ 法 人 ）	40,621	110.7	45,639	112.4	44,060	96.5	37,964	86.2	48,639	128.1	54,175	111.4	51,204	94.5	55,937	4,733	109.2
地 方 消 費 税	21,041	111.3	20,125	95.6	25,912	128.8	26,606	102.7	24,986	93.9	25,982	104.0	25,603	98.5	28,099	2,496	109.7
（ 譲 渡 割 ）	20,900	111.7	19,959	95.5	25,674	128.6	26,444	103.0	24,795	93.8	25,783	104.0	25,345	98.3	27,836	2,491	109.8
（ 貨 物 割 ）	141	71.6	166	117.7	238	143.4	162	68.1	191	117.9	199	104.2	258	129.6	263	5	101.9
不 動 産 取 得 税	3,219	88.7	4,062	126.2	3,774	92.9	4,301	114.0	3,658	85.0	3,812	104.2	4,083	107.1	4,143	60	101.5
県 た ば こ 税	1,428	97.3	1,398	97.9	1,386	99.1	1,413	101.9	1,448	102.5	1,501	103.7	1,561	104.0	1,513	△ 48	96.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,010	96.1	940	93.1	977	103.9	991	101.4	1,021	103.0	1,064	104.2	1,035	97.3	1,023	△ 12	98.8
軽 油 引 取 税	12,416	105.4	13,021	104.9	13,026	100.0	12,502	96.0	12,936	103.5	12,935	100.0	12,759	98.6	12,418	△ 341	97.3
自 動 車 税	18,172	101.7	18,682	102.8	19,394	103.8	18,905	97.5	20,027	105.9	20,015	99.9	20,440	102.1	20,232	△ 208	99.0
自 動 車 税 ・ 種 別 割	18,172	101.7	18,033	99.2	17,893	99.2	17,849	99.8	18,334	102.7	18,268	99.6	18,311	100.2	17,984	△ 327	98.2
環 境 性 能 割	-	-	649	皆増	1,501	231.3	1,056	70.4	1,693	160.3	1,747	103.2	2,129	121.9	2,248	119	105.6
鉦 区 税	7	100.0	7	100.0	7	100.0	6	85.7	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	0	100.0
狩 猟 税	13	100.0	13	100.0	12	92.3	13	108.3	13	100.0	12	92.3	12	100.0	13	1	108.3
産 業 廃 棄 物 税	33	132.0	24	72.7	24	100.0	24	100.0	35	145.8	50	142.9	42	84.0	39	△ 3	92.9
（旧法による税） 料 飲 税 ・ 特 消 税 ・ 自 取 税	2,285	122.7	1,065	46.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
計 ①	164,000	105.8	170,500	104.0	172,500	101.2	161,700	93.7	176,800	109.3	185,800	105.1	179,300	96.5	195,000	15,700	108.8
（計の内訳） 法 人 二 税 ②	48,130	112.5	53,673	111.5	48,983	91.3	41,614	85.0	53,409	128.3	59,282	111.0	56,001	94.5	61,289	5,288	109.4
そ の 他 諸 税	115,870	103.3	116,827	100.8	123,517	105.7	120,086	97.2	123,391	102.8	126,518	102.5	123,299	97.5	133,711	10,412	108.4
法人二税の割合 ②/①	29.3		31.5		28.4		25.7		30.2		31.9		31.2		31.4		

(注) 旧法による税：料飲税は「料理飲食等消費税」、特消税は「特別地方消費税」、自取税は「自動車取得税」

補助公共事業推移（当初予算ベース）

事業名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		ピーク時との比較				
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率					
土地改良	4,482	112.7%	5,012	111.8%	4,659	93.0%	5,420	116.3%	5,448	100.5%	7,389	135.6%	8,335	112.8%	7,465	89.6%	6,053	81.1%	6,297	104.0%	6,307	100.2%	10,626	6,666	105.7%	62.7%	23.0%		
補助造林	673	93.5%	823	122.3%	836	101.6%	831	99.4%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	813	97.8%	97.8%	50.7%
補助林道	145	100.0%	145	100.0%	146	100.7%	145	99.3%	142	97.9%	136	95.8%	149	109.6%	145	97.3%	124	85.9%	151	121.3%	146	96.7%	146	109	74.7%	74.7%	5.7%		
治山	2,344	151.9%	1,551	66.2%	1,550	99.9%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,667	107.5%	1,667	100.0%	1,550	93.0%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,757	1,550	100.0%	88.2%	29.0%		
農林補助計	7,644	119.7%	7,531	98.5%	7,191	95.5%	7,946	110.5%	7,971	100.3%	10,023	125.7%	10,982	109.6%	9,991	91.0%	8,558	85.7%	8,829	103.2%	8,834	100.1%	13,360	9,138	103.4%	68.4%	24.9%		
道路	13,778	103.8%	14,195	103.0%	14,289	100.7%	14,391	100.7%	14,424	100.2%	14,242	98.7%	20,771	145.8%	14,413	69.4%	14,415	100.0%	16,378	113.6%	16,376	100.0%	33,679	16,627	101.5%	49.4%	80.0%		
河川	3,497	116.3%	3,701	105.8%	3,705	100.1%	3,087	83.3%	3,112	100.8%	3,114	100.1%	5,895	189.3%	3,080	52.2%	3,349	108.7%	3,338	99.7%	3,341	100.1%	6,379	3,342	100.0%	52.4%	26.9%		
ダム	217	86.1%	242	111.5%	189	78.1%	189	100.0%	189	100.0%	196	103.7%	196	100.0%	206	105.1%	202	98.1%	198	98.0%	195	98.5%	212	196	100.5%	92.5%	3.2%		
砂防	2,725	101.9%	2,920	107.2%	2,966	101.6%	2,933	98.9%	2,816	96.0%	2,565	91.1%	3,446	134.3%	2,774	80.5%	2,955	106.5%	3,026	102.4%	3,164	104.6%	4,876	3,336	105.4%	68.4%	47.9%		
港湾	149	931.3%	134	89.9%	129	96.3%	47	36.4%	50	106.4%	44	88.0%	44	100.0%	44	100.0%	44	100.0%	123	279.5%	124	100.8%	124	124	100.0%	100.0%	8.5%		
漁港																													
都市計画	1,509	95.1%	1,712	113.5%	1,688	98.6%	1,974	116.9%	2,406	121.9%	2,692	111.9%	3,412	126.7%	2,502	73.3%	2,372	94.8%	1,418	59.8%	1,314	92.7%	1,852	984	74.9%	53.1%	21.2%		
県営住宅	211	77.3%	174	82.5%	5	2.9%	36	720.0%	50	138.9%	506	1,012.0%	20	4.0%	216	1,080.0%	925	428.2%	554	59.9%	426	76.9%	426	44	10.3%	10.3%	2.1%		
調整推進費	25	96.2%	28	112.0%	29	103.6%	28	96.6%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	28	100.0%	100.0%	53.8%		
土木補助計	22,111	104.7%	23,106	104.5%	23,000	99.5%	22,685	98.6%	23,075	101.7%	23,387	101.4%	33,812	144.6%	23,263	68.8%	24,290	104.4%	25,063	103.2%	24,968	99.6%	47,576	24,681	98.9%	51.9%	61.0%		
補助事業計	29,755	108.2%	30,637	103.0%	30,191	98.5%	30,631	101.5%	31,046	101.4%	33,410	107.6%	44,794	134.1%	33,254	74.2%	32,848	98.8%	33,892	103.2%	33,802	99.7%	60,936	33,819	100.1%	55.5%	44.1%		
国営土地改良負担金	227	208.3%	236	104.0%	757	320.8%	853	112.7%	430	50.4%	437	101.6%	492	112.6%	538	109.3%	792	147.2%	815	102.9%	134	16.4%	138	4,036	3,011.9%	2,924.6%	93.8%		
直轄道路負担金	3,086	100.0%	3,500	113.4%	3,500	100.0%	3,500	100.0%	4,500	128.6%	5,000	111.1%	5,500	110.0%	5,500	100.0%	5,500	100.0%	6,000	109.1%	8,000	133.3%	8,000	10,000	125.0%	125.0%	113.2%		
直轄河川負担金	152	76.0%	152	100.0%	152	100.0%	172	113.2%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	173	172	100.0%	99.4%	3.2%		
直轄砂防負担金	0	皆減	[H3の204が最大]																										
土木小計	3,238	97.4%	3,652	112.8%	3,652	100.0%	3,672	100.5%	4,672	127.2%	5,172	110.7%	5,672	109.7%	5,672	100.0%	5,672	100.0%	6,172	108.8%	8,172	132.4%	8,173	10,172	124.5%	124.5%	87.6%		
直轄負担金計	3,465	100.9%	3,888	112.2%	4,409	113.4%	4,525	102.6%	5,102	112.8%	5,609	109.9%	6,164	109.9%	6,210	100.7%	6,464	104.1%	6,987	108.1%	8,306	118.9%	8,311	14,208	171.1%	171.0%	92.2%		
合計	33,220	107.4%	34,525	103.9%	34,600	100.2%	35,156	101.6%	36,148	102.8%	39,019	107.9%	50,958	130.6%	39,464	77.4%	39,312	99.6%	40,879	104.0%	42,108	103.0%	69,247	48,027	114.1%	69.4%	54.5%		
流域下水道	7,686	137.8%	7,859	102.3%	7,899	100.5%	7,857	99.5%	6,757	86.0%	6,811	100.8%	8,481	124.5%	8,775	103.5%	7,724	88.0%	11,167	144.6%	13,073	117.1%	13,073	14,892	113.9%	113.9%	62.2%		
縦計	40,906	112.0%	42,384	103.6%	42,499	100.3%	43,013	101.2%	42,905	99.7%	45,830	106.8%	59,439	129.7%	48,239	81.2%	47,036	97.5%	52,046	110.7%	55,181	106.0%	82,320	62,919	114.0%	76.4%	57.1%		

※事業費=当初

ダム+河川	3,714	114.0%	3,943	106.2%	3,894	98.8%	3,276	84.1%	3,301	100.8%	3,310	100.3%	6,091	184.0%	3,286	53.9%	3,551	108.1%	3,536	99.6%	3,536	100.0%	6,591	3,538	100.1%	53.7%	20.6%
-------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	--------	-------	-------

単独公共事業推移（当初予算ベース）

(百万円)

事業	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度						
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率				
土	道路改築	10,477	12,627	15,227	15,677	16,197	14,510	14,694	13,096	11,423	10,704	9,279	5,158	5,233	3,181	3,046	3,332	1,070	1,027	96.0%	1,359	132.3%	974	71.7%	958	98.4%	1,161	121.2%	
	防雪	202	202	202	252	402	502	474	400	340	359	359	50	100	85	115	63	16	15	93.8%									
	災害防除	300	300	500	550	750	950	950	800	715	879	829	300	326	290	290	342	73	45	61.6%									
	交通安全	1,300	1,300	1,350	1,350	1,600	1,800	1,646	1,403	1,192	1,212	1,162	715	715	620	660	660	379	375	98.9%	18	4.8%	41	227.8%	30	73.2%	30	100.0%	
	道路補修	3,828	4,678	5,678	6,428	7,028	7,528	6,146	5,882	5,975	6,533	6,033	5,037	4,757	4,516	4,596	4,792	4,547	4,648	102.2%	4,648	100.0%	4,688	100.9%	4,088	87.2%	4,088	100.0%	
	橋りょう補修	250	250	300	300	580	580	580	500	425	383	383																	
	道路計	16,357	19,357	23,257	24,557	26,557	25,870	24,490	22,081	20,070	20,070	18,045	11,260	11,131	8,692	8,707	9,189	6,085	6,110	100.4%	6,025	98.6%	5,703	94.7%	5,076	89.0%	5,279	104.0%	
	河川改良	4,697	5,705	6,805	7,245	7,805	7,517	6,570	6,096	5,487	5,487	4,938	3,500	3,500	2,564	2,564	2,157	988	1,134	114.8%	1,558	137.4%	1,340	86.0%	2,358	176.0%	2,349	99.6%	
	みずべみらい生	1,941	2,433	2,933	3,043	3,283	3,283	3,110	2,616	2,453	2,453	2,208	1,226	1,228	1,011	1,318	1,109	1,086	1,506	138.7%	1,023	67.9%	2,572	251.4%	2,083	81.0%	2,083	100.0%	
	流域治水 (水害に強い地域づくり)																	98	52	26	50.0%	22	84.6%						
河川計	6,638	8,138	9,738	10,288	11,088	10,800	9,680	8,712	7,940	7,940	7,146	4,726	4,728	3,575	3,882	3,364	2,126	2,666	125.4%	2,603	97.6%	3,912	150.3%	4,441	113.5%	4,431	99.8%		
木	通常砂防	1,199	1,462	1,856	1,933	2,150	2,038	1,663	1,523	1,351	1,361	1,220	1,090	1,090	909	850	689	255	250	98.0%	220	88.0%	230	104.5%	237	103.0%	220	92.9%	
	砂防維持	46	46	82	110	190	202	200	180	162	162	154	80	100	95	95	95	70	70	100.0%	70	100.0%	70	100.0%	80	114.3%	80	100.0%	
	砂防調査	272	402	402	402	402	402	362	326	308	308	279	134	134															
	市町村急傾斜地補	282	360	383	414	414	432	387	324	279	279	252	222	222	162	163	163	163	163	100.0%	163	100.0%	190	116.6%	179	94.3%	215	120.0%	
	心れあい溪流	60	89	136	150	53	56	48	41	50	40	30	10	10															
	砂防計	1,859	2,359	2,859	3,009	3,209	3,130	2,660	2,394	2,150	2,150	1,935	1,536	1,556	1,166	1,108	947	488	483	99.0%	453	93.8%	490	108.2%	496	101.2%	515	103.8%	
土木計	24,854	29,854	35,854	37,854	40,854	39,800	36,830	33,187	30,160	30,160	27,126	17,522	17,415	13,433	13,697	13,500	8,699	9,259	106.4%	9,081	98.1%	10,105	111.3%	10,013	99.1%	10,225	102.1%		
農	単独林道	43	43	43	43	47	36	30	27	25	25	23	16	16	9	9	9	6	2	33.3%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	
	単独治山	140	140	140	140	151	151	181	163	148	148	133	97	97	56	59	45	15	23	153.3%	15	65.2%	15	100.0%	15	100.0%	47	313.3%	
	小規模土地改良	324	344	411	431	371	294	265	238	217	217	195	170	161	100	55	80	56	56	100.0%	21	37.5%	7	33.3%	7	100.0%	8	114.3%	
	農林計	507	527	594	614	569	481	476	428	390	390	351	283	274	165	123	134	77	81	105.2%	38	46.9%	24	63.2%	24	100.0%	57	237.5%	
合計	25,361	30,381	36,448	38,468	41,423	40,281	37,306	33,615	30,550	30,550	27,477	17,805	17,689	13,598	13,820	13,634	8,776	9,340	106.4%	9,119	97.6%	10,129	111.1%	10,037	99.1%	10,282	102.4%		
対前年度増減額	2,477	5,020	6,067	2,020	2,955	▲ 1,142	▲ 2,975	▲ 3,692	▲ 3,065	0	▲ 3,073	▲ 9,672	▲ 116	▲ 4,091	222	▲ 186	▲ 4,858	564		▲ 221		1,010		▲ 92	0	245			

単独公共事業推移（当初予算ベース）

(百万円)

事業	年度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			令和7年度			ピーク時との比較	
		事業費	伸び率	事業費	増減	伸び率	事業費	増減	伸び率																				
土	道路改築	1,185	102.1%	1,185	100.0%	1,585	133.8%	1,585	100.0%	1,785	112.6%	1,785	100.0%	1,785	100.0%	1,848	103.5%	1,960	106.1%	1,960	100.0%	1,960	0	100.0%	2,283	323	116.5%	14.1%	
	防雪																												
	災害防除																												
	交通安全	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	120	400.0%	125	104.2%	130	104.0%	140	107.7%	140	0	100.0%	140	0	100.0%	7.8%	
	道路補修	5,119	125.2%	5,219	102.0%	5,219	100.0%	5,419	103.8%	5,619	103.7%	5,623	100.1%	6,323	112.4%	6,195	98.0%	6,213	100.3%	6,093	98.1%	7,121	1,028	116.9%	6,898	▲223	96.9%	91.6%	
	橋りょう補修																												
	道路計	6,334	120.0%	6,434	101.6%	6,834	106.2%	7,034	102.9%	7,434	105.7%	7,438	100.1%	8,228	110.6%	8,168	99.3%	8,303	101.7%	8,193	98.7%	9,221	1,028	112.5%	9,321	100	101.1%	35.1%	
	河川改良	3,349	142.6%	3,349	100.0%	3,749	111.9%	3,949	105.3%	4,349	110.1%	4,199	96.6%	4,521	107.7%	4,699	103.9%	4,855	103.3%	4,899	100.9%	4,899	0	100.0%	4,899	0	100.0%	62.8%	
	みずべみらい再	2,583	124.0%	2,583	100.0%	2,783	107.7%	2,883	103.6%	3,083	106.9%	3,233	104.9%	3,733	115.5%	3,883	104.0%	3,883	100.0%	3,882	100.0%	4,182	300	107.7%	4,182	0	100.0%	100.0%	
	流域治水 (水害に強い地域づくり)																												
河川計	5,931	133.9%	5,931	100.0%	6,531	110.1%	6,831	104.6%	7,431	108.8%	7,431	100.0%	8,253	111.1%	8,581	104.0%	8,738	101.8%	8,781	100.5%	9,081	300	103.4%	9,081	0	100.0%	81.9%		
木	通常砂防	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	305	138.6%	365	119.7%	427	117.0%	449	105.2%	410	91.3%	380	92.7%	307	▲73	80.8%	321	14	104.6%	14.9%	
	砂防維持	100	125.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	100.0%	140	140.0%	180	128.6%	180	100.0%	340	188.9%	360	105.9%	340	94.4%	413	73	121.5%	250	▲163	60.5%	60.5%	
	砂防調査																												
	市町村急傾斜地 補	310	144.2%	310	100.0%	310	100.0%	310	100.0%	285	91.9%	285	100.0%	366	128.4%	224	61.2%	270	120.5%	270	100.0%	270	0	100.0%	420	150	155.6%	97.2%	
	ふれあい溪流																												
	砂防計	630	122.3%	630	100.0%	630	100.0%	630	100.0%	730	115.9%	830	113.7%	973	117.2%	1,013	104.1%	1,040	102.7%	990	95.2%	990	0	100.0%	991	1	100.1%	30.9%	
	土木計	12,895	126.1%	12,995	100.8%	13,995	107.7%	14,495	103.6%	15,595	107.6%	15,699	100.7%	17,454	111.2%	17,762	101.8%	18,081	101.8%	17,964	99.4%	19,292	1,328	107.4%	19,393	101	100.5%	47.5%	
農	単独林道	2	100.0%	11	550.0%	5	45.5%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	9	180.0%	7	77.8%	15	214.3%	12	80.0%	12	0	100.0%	12	0	100.0%	25.5%	
	単独治山	55	117.0%	78	141.8%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	87	111.5%	79	90.8%	79	0	100.0%	104	25	131.6%	57.5%	
	小規模土地改良	8	100.0%	10	125.0%	20	200.0%	30	150.0%	35	116.7%	35	100.0%	39	111.4%	35	89.7%	35	100.0%	35	100.0%	40	5	114.3%	50	10	125.0%	11.6%	
	農林計	65	114.0%	99	152.3%	103	104.0%	113	109.7%	118	104.4%	118	100.0%	126	106.8%	120	95.2%	137	114.2%	126	92.0%	131	5	104.0%	166	35	126.7%	27.0%	
合計	12,960	126.0%	13,094	101.0%	14,098	107.7%	14,608	103.6%	15,713	107.6%	15,817	100.7%	17,580	111.1%	17,882	101.7%	18,218	101.9%	18,090	99.3%	19,423	1,333	107.4%	19,559	136	100.7%	47.2%		
対前年度増減額	2,678		134		1,004		510		1,105		1,209		1,763		302		336		▲128		1,333			136					